

令和 5 年度
事業報告書

学校法人 熊本学園

目次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 組織
- 5 各設置学校の入学定員・入学者数・収容定員・学生数
- 6 収容定員充足率
- 7 役員等
- 8 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 中期経営計画の進捗・達成状況
- 2 事業計画の進捗・達成状況
 - 【学校法人熊本学園】
 - 【熊本学園大学】
 - 【熊本学園大学付属高等学校・中学校】
 - 【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

III 財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 財務状況
 1. 資金収支計算書関係
 2. 事業活動収支計算書関係
 3. 貸借対照表関係
- 3 その他
 1. 有価証券の状況
 2. 借入金の状況
 3. 補助金の状況
 4. 収益事業の状況
 5. 関連当事者との取引の状況
- 4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 熊本学園

(2) 主たる事務所

住 所 熊本県熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号

電話/FAX 番号 096-364-5161/096-363-1289

ホームページ <https://www.inc-s.kumagaku.ac.jp/>

2 建学の精神

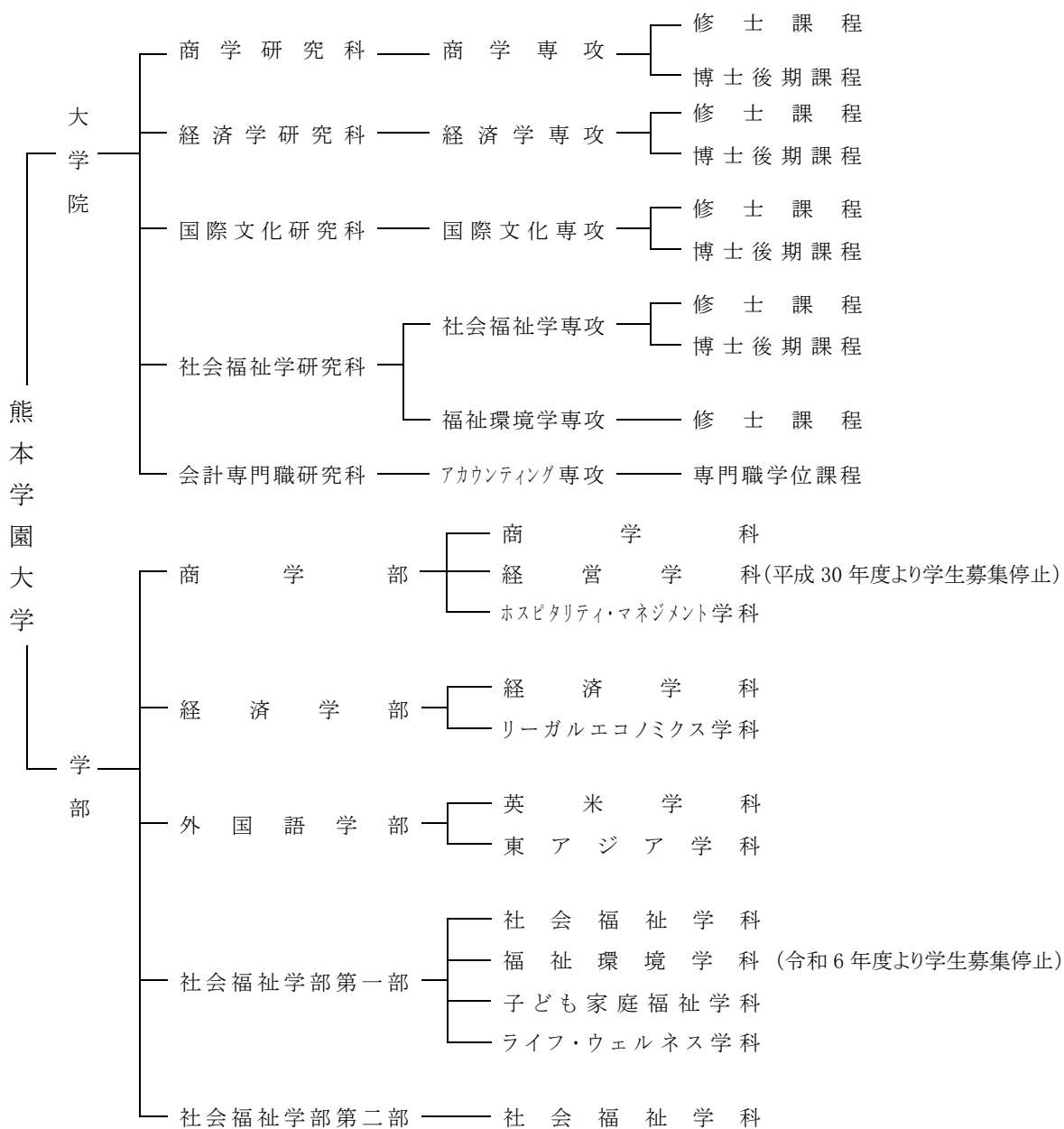
「師弟同行」 「自由闊達」 「全学一家」

3 学校法人の沿革

昭和 17 年(1942 年)	財団法人東洋語学専門学校創立
昭和 20 年(1945 年)	財団法人熊本語学専門学校に改称
昭和 25 年(1950 年)	財団法人熊本短期大学に改称
昭和 26 年(1951 年)	学校法人熊本短期大学に改称
昭和 29 年(1954 年)	熊本商科大学設置に伴い学校法人熊本学園に改称
昭和 31 年(1956 年)	熊本短期大学附属敬愛幼稚園設立
昭和 34 年(1959 年)	熊本商科大学附属高等学校設立
昭和 63 年(1988 年)	熊本商科大学大学院設置
平成 6 年(1994 年)	熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更 熊本短期大学から熊本学園大学短期大学部に名称変更 熊本商科大学附属高等学校から熊本学園大学附属高等学校に名称変更 熊本短期大学附属敬愛幼稚園から熊本学園大学附属敬愛幼稚園に名称変更
平成 23 年(2011 年)	熊本学園大学附属中学校設立
平成 29 年(2017 年)	収益事業開始

4 組織

熊本学園大学〔大学院・学部の組織〕



〔付属機関〕

図書館 熊本学園大学付属図書館
 研究所 熊本学園大学付属産業経営研究所、熊本学園大学付属海外事情研究所、
 熊本学園大学付属社会福祉研究所
 センター 熊本学園大学 e-キャンパスセンター、熊本学園大学体育施設センター、
 高度学術研究支援センター、水俣学研究センター、
 水俣学現地研究センター、教育センター、高大連携センター、
 インクルーシブ学生支援センター、地域連携センター、
 ボランティアセンター

熊本学園大学付属高等学校 普通科 全日制課程

熊本学園大学付属中学校

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

5 各設置学校の入学定員・入学者数・収容定員・在籍学生等数

(令和5年5月1日現在)

熊本学園大学

(人)

名 称		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
商学研究科商学専攻博士後期課程		3	4	9	8
経済学研究科経済学専攻博士後期課程		3	0	9	0
国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程		3	2	9	2
社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程		3	0	9	7
大学院博士後期課程 計		12	6	36	17
商学研究科商学専攻修士課程		5	3	10	7
経済学研究科経済学専攻修士課程		5	1	10	2
国際文化研究科国際文化専攻修士課程		5	3	10	8
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	5	1	10	11
	福祉環境学専攻修士課程	5	2	10	3
大学院修士課程 計		25	10	50	31
会計専門職研究科アカウンティング専攻専門職学位課程		30	34	60	79
大学院専門職学位課程 計		30	34	60	79
商 学 部	商学科	240	241	960	1,070
	経営学科	—	—	—	3
	ホスピタリティ・マネジメント学科	80	76	320	325
	計	320	317	1,280	1,398
経済学部	経済学科	230	223	920	977
	リーガルエコノミクス学科	100	105	400	440
	計	330	328	1,320	1,417
外国語学部	英米学科	100	91	400	379
	東アジア学科	50	44	200	209
	計	150	135	600	588
社会福祉学部 第 一 部	社会福祉学科	80	80	320	345
	福祉環境学科	80	65	320	260
	子ども家庭福祉学科	80	56	320	298
	ライフ・ウェルネス学科	80	91	320	374
	計	320	292	1,280	1,277
社会福祉学部 第 二 部	社会福祉学科	60	16	240	77
	計	60	16	240	77
学 部 計		1,180	1,088	4,720	4,757
総 計		1,247	1,138	4,866	4,884

熊本学園大学附属高等学校

(人)

名 称	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
熊本学園大学附属高等学校 普通科 全日制課程	360	397	1,080	1,213

熊本学園大学附属中学校

(人)

名 称	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
熊本学園大学附属中学校	80	67	240	227

熊本学園大学附属敬愛幼稚園

(人)

名 称	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
熊本学園大学附属敬愛幼稚園	—	29	140	106

6 収容定員充足率

(令和5年5月1日現在)

名 称		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
熊本学園大学	学部	98.4%	101.1%	104.7%	105.1%	100.8%
	大学院	75.0%	66.3%	63.7%	80.8%	87.0%
	合計	97.6%	100.2%	103.2%	104.3%	104.1%
熊本学園大学附属高等学校		112.9%	111.6%	114.2%	111.8%	112.3%
熊本学園大学附属中学校		83.8%	87.5%	93.3%	98.3%	94.6%
熊本学園大学附属敬愛幼稚園		97.9%	87.8%	87.1%	87.9%	76.6%

7 役員等

(1) 役員の概要

理事定数 12名以上 17名以内

令和6年3月31日現在

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	目黒 純一	平成27年11月17日	常勤	学校法人熊本学園理事長
理事	細江 守紀	令和2年8月1日	常勤	熊本学園大学長
理事	高橋 裕文	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校長
理事	西村 明博	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学事務局長
理事	林 裕	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学商学部教授
理事	井上 弘樹	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
理事	矢野 謙一	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
理事	横山 孝子	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
理事	住永 豊武	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会会長
理事	伊豆 英一	平成23年5月28日	非常勤	株式会社熊本日新聞社名誉会長
理事	上野 淳	令和5年11月17日	非常勤	株式会社熊本放送特別顧問
理事	甲斐 隆博	平成23年8月31日	非常勤	株式会社肥後銀行代表取締役会長
理事	久我 彰登	平成28年8月1日	非常勤	株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長
理事	島田 万里	平成25年8月1日	非常勤	前熊本県信用組合理事長
理事	西島 喜義	平成25年8月1日	非常勤	公益社団法人熊本市シルバー人材センター理事長

監事定数 2名以上3名以内

令和6年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
小村 達義	令和元年8月1日	非常勤	前学校法人熊本学園法人事務局長
松村 尚美	平成25年8月1日	非常勤	歩み法律事務所 弁護士
山口 康博	平成28年8月1日	非常勤	元熊本中央信用金庫理事長

役員賠償責任保険契約の状況

1. 保険名 私大協役員賠償責任保険制度
2. 保険責任期間 令和5年4月1日午後4時～令和6年4月1日午後4時
3. 記名法人名 学校法人熊本学園
4. 被保険者
(個人被保険者) 学校法人熊本学園役員 理事及び監事
(記名法人) 学校法人熊本学園
5. 補償内容
法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用、補償契約に関する補償
6. 契約者(団体) 日本私立大学協会
7. 引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社

(2) 評議員の概要

評議員定数 23名以上37名以内

令和6年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
池上 恭子	平成26年8月1日	常勤	熊本学園大学商学部教授
幸田 亮一	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学商学部教授
金 栄緑	平成30年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
長友 敬一	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学経済学部教授
佐藤 勇治	平成28年8月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
矢野 謙一	令和元年8月1日	常勤	熊本学園大学外国語学部教授
立木 宏樹	令和4年8月1日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
横山 孝子	令和元年4月1日	常勤	熊本学園大学社会福祉学部教授
市川 裕樹	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校副校長
江藤 信也	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学総務部長(企画担当)
田中 久博	平成30年5月30日	常勤	熊本学園大学事務局次長
池上 由紀夫	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
榎 主税	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
鶴田 千佳子	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
鍋嶋 嘉誓	令和4年8月1日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会副会長
細江 守紀	令和2年8月1日	常勤	熊本学園大学長
高橋 裕文	令和5年4月1日	常勤	熊本学園大学附属高等学校長
境 章	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学附属敬愛幼稚園長
西村 明博	令和3年4月1日	常勤	熊本学園大学事務局長
伊津野 良治	平成16年8月1日	非常勤	一般財団法人杏仁会熊本内科病院名誉院長
上野 淳	平成30年12月4日	非常勤	株式会社熊本放送特別顧問

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
河村 邦比児	平成 29 年 5 月 30 日	非常勤	株式会社熊本日日新聞社代表取締役社長
木村 光男	令和 3 年 10 月 30 日	非常勤	附属中学・高等学校同窓会紫紺会会長
木村 洋一郎	令和 4 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社前田産業代表取締役社長
住永 豊武	令和 4 年 8 月 1 日	非常勤	熊本学園大学同窓会志文会会長
高原 正弘	令和元年 8 月 1 日	非常勤	有限会社グリーンキャンパス取締役
田爪 正和	平成 28 年 8 月 1 日	非常勤	元熊本県立御船高等学校校長
野村 俊巳	令和元年 8 月 1 日	非常勤	株式会社熊本銀行代表取締役会長
古荘 善啓	平成 13 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社古荘本店名誉会長
松岡 泰輔	平成 25 年 8 月 1 日	非常勤	株式会社地域情報センター代表取締役会長
宮本 史明	令和元年 8 月 1 日	非常勤	元熊本県立熊本高等学校校長
目黒 純一	平成 7 年 8 月 1 日	常勤	学校法人熊本学園理事長
森本 孝	平成 4 年 8 月 1 日	非常勤	熊本第一信用金庫会長(代表理事)
岩本 浩治	令和 5 年 7 月 25 日	非常勤	熊本県議会総務常任委員会委員長
小佐井 賀瑞宜	令和 5 年 7 月 25 日	非常勤	熊本市議会総務委員会委員長

8 教職員の概要

令和 5 年 5 月 1 日現在

区分		熊本学園大学	熊本学園大学 附属高等学校	熊本学園大学 附属中学校	熊本学園大学 附属敬愛幼稚園	計
教員	本務	158 名	56 名	15 名	8 名	237 名
	兼務	235 名	39 名	21 名	7 名	302 名
職員	本務	148 名	14 名	4 名	1 名	167 名
	兼務	12 名	0 名	0 名	0 名	12 名

[備考]

	本務教職員の平均年齢		兼務教職員の平均年齢	
	教員	職員	教員	職員
法人・大学	52.8 歳	44.2 歳	58.2 歳	30.8 歳
附属高等学校	43.2 歳	39.6 歳	51.9 歳	－
附属中学校	39.8 歳	41.5 歳	47.8 歳	－
附属敬愛幼稚園	42.6 歳	35.0 歳	42.4 歳	－

Ⅱ 事業の概要

1. 中期経営計画の進捗・達成状況

第2次中期経営計画では、将来像（1. 学生・生徒・園児の夢の実現を支援し、時代の荒波をたくましく乗り切る有為な人材を輩出する学園 2. 創造的研究に積極的に取り組み、社会の発展を支える知の拠点となる学園 3. 持続可能な地域社会の発展に貢献する地域の拠点となる学園 4. 将来にわたって永続的に発展し続ける学園）をもとに、計画が完了する令和7年度終了時点で達成する重要目標達成指標（KGI）を設定しています。計画3年目となった令和5年度においては、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが変更され、概ねコロナ禍が終息した状況での計画の運用となりました。計画3年目を迎えて目標の達成状況も徐々に改善していますが、進捗状況は課題が残る結果となりました。

なお、令和5年度は計画期間3年目にあたり、中間見直しと称して計画の改定を行いました。それにより、KGI・KPIの連動性やKPIに紐づく行動計画の再編成を行いました。令和6年度は、改定した計画にもとづいて各取組みを実施して参ります。

令和5年度の将来像及び各部門行動計画の達成状況は次の通りです。

（1）第2次中期経営計画 重要目標達成指標（KGI）の令和5年度の進捗状況

KGI（令和7年度に達成する目標）	3年目の実績値
①収容定員の確保	大学：100.4％／高校：105.0％ ／中学校：90.0％／幼稚園：62.8％
②学生・生徒・園児（保護者）満足度80％以上	大学：78.9％／高校：91.7％ ／中学校：93.0％／幼稚園：88.0％
③科学研究費等競争的資金新規獲得件数 15 件	21 件
④共同研究・受託研究等の実施件数 10 件	4 件
⑤地域貢献指標全項目達成	6 項目中 3 項目達成
・地域住民の参加可能イベントの実施件数 40 件	32 件
・公開講座等受講者数 3,000 人	2,351 人
・公開講座等満足度 90％	93.3％
・社会人学生受け入れ数（正課・科目等） 100 人	38 人
・協定に基づいた地域連携事業等実施件数 20 件	20 件
・ボランティア活動実施件数 50件	115 件
⑥学校法人経常収支差額比率 5.0％	2.1％

①収容定員の確保

令和5年度の新入学生・生徒・園児数については、大学、附属高校は収容定員を充足できましたが、附属中学校及び幼稚園においては充足するに至りませんでした。

退学者・転学者について、大学においては、KPIである退学率は前年度より増加したものの目標値を3年連続で達成しました。附属高校でも前年度に比べ転学率が増加となりました。

入学者数の確保と併せて、転退学防止により一層努める必要があります。

②学生・生徒・園児（保護者）満足度 80%以上

付属高校・中学校及び幼稚園における生徒・園児（保護者）満足度は 80%以上となり、目標値を達成しました。大学についても達成には至らなかったものの、目標値に迫る数値となりました。学生・生徒・園児・保護者の多様化が進んでいることから、一人ひとりの事情に沿った支援を実施していきたいと考えます。

③科学研究費等競争的資金新規獲得件数 15 件

目標値を大きく上回る 21 件となり、科研費獲得促進に向けて実施してきた取組みの成果が表れてきたものと考えられます。継続分を含めた獲得件数では、令和 4 年度の 42 件から 41 件となりました。大学の研究に係る活動や研究者情報の集約と発信については整備が整い、今後全教員の積極的な協力を踏まえた情報発信に努めていきます。

④共同研究・受託研究等の実施件数 10 件

共同研究・受託研究については、前年度より減少し 2 件に留まりました。一般的に理系分野に多くニーズが集まる傾向にありますが、社会科学分野としてのニーズと大学が保有するシーズとのマッチングがあらためて必要であると考えています。また、研究機関としての積極的な情報発信と窓口体制の十分な整備が課題であると考えています。

⑤地域貢献指標全項目達成

地域貢献に関する目標として掲げた 6 項目のうち 3 項目（公開講座受講者満足度、協定に基づいた地域連携事業等実施件数、ボランティア活動実施件数）を達成しました。地域住民の参加可能イベント実施件数については、多くのイベント等を通常に近い形で開催することができましたが、前年度よりコロナ禍においても通常に近い状態で開催していたことから、件数としては同数となり、増加させることができませんでした。

公開講座については、受講者数は微減しましたが、満足度は向上しました。また、協定に基づいた地域連携事業については 20 件の実施となり目標を達成しました。これらは、連携先企業・団体とのニーズ調査を踏まえたことが大きな要因と考えられます。社会人学生の受入れは前年度より大きく減少し目標を達成できませんでした。ボランティア活動については前年度より増加しており、目標を達成しています。

⑥学校法人経常収支差額比率 5.0%

経常収支差額比率は 2.1%となり、KGI として設定した目標値を達成できませんでした。前年度より経常支出は減少したものの、それ以上に経常収入が減少したため比率が低下しました。

(2) 行動計画の達成状況

部門	取組数	S	A	B	C	D	達成率 (A以上)
法人部門	12	2	1	3	2	4	25.0%
大学	47	24	9	5	6	3	70.2%
高等学校・中学校	20	12	4	1	2	1	80.0%
幼稚園	5	1	3	1	0	0	80.0%
合計	84	39	17	10	10	8	66.7%

【評価基準：目標値に対する達成割合】 S：110%以上 A：100～109% B：75%～99% C：50～74% D：49%以下

大学においては、前年度よりも達成率が 9.8%向上しており、全ての取組が十分な達成状況とは言えないものの、計画において確実な進捗が見られるようになりました。高等学校・中学校、幼稚園においては、80%の達成率となり、前年度よりやや低下してはいますが、過去 2 か年度から継続した高い達成率を維持し、計画が着実に遂行されています。

一方で、法人部門の達成状況については、低調さが目立ち、各取組みレベルでの計画及び計画の進捗管理体制の在り方を抜本的に見直す必要があると考えられます。

【法人部門】

人事制度改革や事務組織再編、多様で柔軟な働き方に関する取組みは着手することができず、計画に基づいた SD の実施のみに留まりました。これらについては、中間見直しに伴い大きく取組みを変更することとしました。

ガバナンス強化の取組みについては、ガバナンス・コードの策定、ボード・ディベロップメントの実施など、予定どおり実施できました。

財務基盤強化については、大学においては授業料その他納入金の改定を検討し、令和 7 年度入学生より適用することとしました。また、収益事業についても具体的検討を進めています。

施設設備については、長期的な整備計画は着実に履行できました。キャンパスマスタープラン、遊休資産の活用等の検討等、学園資源の活用に係る取組みについては、個別の案件の検討に留まることとなり、中間見直しにより取組み内容を見直しました。

【熊本学園大学】

収容定員確保に関連する取組みにおいては、Web を活用した広報活動や、募集に関する取組みとしてオープンキャンパスや、県外の高校生等への説明会など高校生や保護者との接触機会を確保する取組みにおいて高い達成率となり、入学定員の充足につなげました。一方で、成績不振学生への面談については十分な実施とすることができませんでした。

学生満足度に係る取組みについては、学部横断プログラムや教育組織の再編等の学修者本位の学びの実現に関する取組、しょうがいのある学生への支援、留学、就職支援に関する取組みで S 評価が多く、概ね計画通り実施できました。

科研費等競争的資金の獲得、共同研究・受託研究等の実施に係る取組みについては、すべての取組で計画どおり実施できました。特に科研費等競争的資金の獲得については、計画期間の過去 2 年間に於いて実施してきた取組みの成果が表れ始めたものと考えられます。

地域貢献に係る取組みについては、協定に基づいた地域連携事業については 20 件の実施となり、前

年度より 14 件増と大幅に増加し、目標値を大きく上回っての達成となりました。一方で、共同研究・受託研究等は前年度よりも件数が減少する結果となりました。

【熊本学園大学付属高等学校・中学校】

収容定員確保に関する取組みでは、ホームページの更新頻度を月 4 回とし、新しい情報を発信することに努め、オープンスクールではコロナ禍以前の開催形式に戻し 3,543 名の参加登録数を集めるなど、志願者確保につなげました。また、転学防止に向けた取組みとして、新 1 年生対象の取組みとして、高校ではスプリングプログラム、中学校では入学オリエンテーションを実施しました。高校では転学者数が前年度から 30%増、中学校では前年度と同数となっており、減少とはなりませんでした。

生徒満足度に関する取組みでは、生徒一人 1 台のパソコンの導入、学習ガイダンス、深学科プログラムなどの取組みで S または A 評価となり、生徒の満足度の向上に寄与しています。また、前年度において D 評価であった教職員研修に関する取組みは、教育力の向上に向けて計画的に研修を実施した結果、S 評価となりました。

学外連携分野では、熊本市や地域、企業等と協力した取組みでは校外企業・自治体・企業等と連携したプロジェクト（研究）を 6 件実施し、すべて順調に取り組むことができ、S 評価となりました。

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

園児数確保のためには、地域の保護者層との接点を創出することも極めて重要であることから、「子育て講演会」を実施し一定数の参加者を集め A 評価としました。保護者満足度に関する取組みにおいては、概ね A 評価となり、保護者満足度は 98.4%になりました。入園後の保護者の不安解消のための個別面談会の実施や、発達に不安のある園児の保護者に寄り添った手立ての実施など、保護者フォロー体制を整えました。また、計画していた園内研修においては、教育教本は時間的制約により予定していたとりの実施とはなりませんでしたが、教育課程の作成は予定どおり取り組みました。さらに、大江小学校と就学に向けての引継ぎ会を実施し、就学前の子どもたちの不安解消に取り組み、また、保護者向けワークショップを開催し、いずれも A 評価となりました。

学外連携分野では、地域の母親向けに子育てイベントの開催を企画し、参加者数も前年度より増加となり、A 評価となりました。

2. 令和5年度事業計画の進捗・達成状況

【学校法人熊本学園】

概要

学校法人熊本学園は、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神のもと、令和3年度より、あらたに将来像をかかげ、その実現を目指して第2次中期経営計画に取り組んでいます。第2次計画に設定した7つの分野（広報・募集、教育、学生等支援等、研究、学外連携、人と組織、財務・施設設備）を中心に、本学園の使命及び将来像達成に向けて事業に取り組んで参りました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが変更されたことにより、コロナ禍は終息を迎え、社会活動が正常化することとなりました。一方、11年前倒しとなった少子化や、物価高騰、教育政策の展開、地域社会の更なる進展など様々な環境の変化の中で、学生生徒園児一人ひとりに寄り添った教育や多様性に応じた支援の実現と、地域における学園の存在感向上、そして、そのための経営基盤の強化に向けた取組みを進めることとしていました。

法人部門としては、令和5年度においても引き続き第2次計画に沿って、人材育成及び働き方改革、法人ガバナンスの実質化、財務基盤の向上、施設設備の充実に関する施策を中心に、経営基盤の強化に取り組んで参りました。行動計画においては計画通り進められたものもありましたが、前年度同様に、全般的に目標を達成した取組みが少なく、十分な成果を得ることができませんでした。学校法人熊本学園として取り組んだ事業は次のとおりです。

（1）第2次中期経営計画（2021～2025）の推進管理

法人部門及び各設置学校において、行動計画3年目の取組みを実行しました。中期経営計画推進管理本部を中心とした評価体制により、令和5年度における取組みの達成状況及び成果の検証を行いました。法人部門においては行動計画の達成状況は3年間向上せず、法人部門における進捗管理のあり方を見直す必要が生じています。

並行して、計画3年目における中間見直しと称した計画全体の建付けの見直しと、行動計画の一部修正を実施しました。教職員における計画の理解の浸透についても、説明会の実施等に努めました。

（2）人と組織

○人材育成、働き方改革

計画的な有給取得等を促したことにより年次有給休暇40%以上取得した職員が増加しました。一般職員研修や管理職研修等を予定どおり実施できた一方で、事務組織の効率性及び機動性の向上や各種制度改革など、人事制度改革や事務組織の強化に関しては殆ど着手することができませんでした。中間見直しにおける行動計画修正により取組み内容を見直し、令和6年度よりあらためて対応することとしています。

（3）財務・施設設備

①ガバナンスの強化

寄附行為施行細則の策定及び施行後の点検を予定していましたが、改正私立学校法が公布されたことから、新法に基づく寄附行為の変更後に施行細則を策定することとしました。「熊本学園大学ガバナンス・コード」を制定、公表しました。理事長の職務の代理及び代行の取扱いについて定めました。ボード・ディベロップメントについては外部より専門家を講師として招き、1回目は常勤の理事及び

役職者にて大学設置基準について研修会を開催し、2 回目は学内外の理事・監事・評議員にて私立学校法の改正について研修を行いました。

②財務基盤の向上

令和 5 年度においては、学生生徒園児数の減少により教育活動収入が減少しました。大学においては、令和 7 年度入学生からの納入金を改定することとしました。学園が所有する遊休地の活用計画について検討を進めましたが計画化には至らず、令和 6 年度に積み残すこととなりました。また、ペーパーレス化を進め支出削減に努めました。

③施設設備の充実

既存の施設設備については、長期的な改修計画に基づいて順調に整備を行いました。大学及び付属高等学校を中心に整備事業を実施し、教室棟の LED 化工事、ICT 設備の整備等を進めました。一方で、キャンパスマスタープランの策定については、財務状況に照らしてプラン策定を断念し、別途建物更新プランを検討しました。学園が保有する資産の活用については、個々の案件について具体的検討を進めましたが、実施には至っていません。

(4) その他

新型コロナウイルス感染症の状況から延期になっていた学園創立 80 周年記念行事（記念式典・講演会・祝賀会）を、5 月 30 日の創立記念日に挙行了しました。官公庁、海外の姉妹大学等からの来賓をはじめ、教育関係者や企業、学園関係者など約 380 名の出席がありました。また、危機管理に係る取り組みとして、熊本学園セキュリティポリシー規程（令和 4 年度施行）に則り、全学セキュリティ委員会を立ち上げ、情報セキュリティリスク対策、セキュリティ対策推進計画の立案・推進、インシデント対応体制の確立に取り組みしました。

具体的事業

(1) 重点項目（第 2 次中期経営計画 法人行動計画）

《分野Ⅵ 人と組織》 戦略目標：人が成長しそれを活かせる組織

戦略①能力の向上と教職協働推進のための様々な仕組の構築

戦略②すべての教職員が活躍する働きやすい職場作り

戦略	施策	取組み	令和 5 年度目標	実績
①	人事制度の整備及び事務組織の強化	職員の能力を向上させる仕組みの構築	制度案の協議・調整	未着手
		効率的で機動的な事務組織の実現	事務組織再編、人員再配置	未着手
②	働き方改革への対応	魅力ある職場づくり	年間 1 名あたりの超過勤務時間 450 時間以上 0 名 振休・代休消化 100% 年次有給休暇 40%以上の取得者 40%	450 時間以上 6 名 振休・代休消化 100% 年次有給休暇 40%以上の取得者 62%
		多様で柔軟な働き方の実現	制度案の協議・調整	方針策定のみとなり、未達成

《分野Ⅶ 財務・施設設備》 戦略目標：経営基盤の安定と強化

戦略①ガバナンスの強化

戦略②財務基盤の向上

戦略③施設設備の充実

戦略	施策	取組み	令和 5 年度目標	実績
①	ガバナンス強化のための環境整備	ガバナンス強化のための制度整備	制度施行後の再点検、見直し（監事監査等含む）	再点検未実施 見直し一部実施
		ボード・ディベロップメントの実施	研究会 年 1 回以上	2 回実施
②	安定した収入確保と支出削減	教育活動収入の安定的な確保	教育活動収入 6,731 百万円	6,647 百万円（見込）
		収益事業収入の確保と事業拡大の検討	計画の選定・決定	計画の検討に留まり未達成
		コスト構造の再構築による支出削減	経常支出 6,615 百万円	6,750 百万円（見込）
③	施設設備の計画的実行と学園資産の運用管理	施設設備計画に沿った教育研究施設等の整備	計画の実施状況	令和 5 年度計画分 6 件中 6 件実施
		将来に向けた教育研究施設等の整備（キャンパスマスタープラン）	中長期ビジョンの計画検討	個別事案の検証に留まり未達成
		学園資産の運用管理	遊休地の費用対効果の検証	一部実施

（２）令和 5 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	中期経営計画進捗管理	①実効性のある計画とするため、計画推進及び進捗管理を確実に実行する。 ・年度ごとの行動計画達成度評価、KPI、KGI の達成度評価 ・年度ごとの行動計画及び目標の検証と見直し ・計画 2 年目までの達成状況等を踏まえての中間見直しの実施	・中期経営計画推進管理本部を中心に、計画の進捗管理を行った。年度途中に中間報告として、行動計画の全取組みの進捗確認を実施した。 ・年度完了後に、実績確認を行い KGI・KPI の達成状況を確認の上、計画の達成度の評価と必要な計画の修正を行った。 ・KPI と行動計画の相関性を中心に計画の建付けの見直しを行った。それに伴い、行動計画の修正を行った。
2	事務組織、人材育成	①業務の可視化、整理、業務の見直しを検討するために、各課の事務分掌と現状との差異をチェックし、事務組織改善の検証に繋げる。 ②コミュニケーションの活性化・情報共有・意識共有を促進するため、所属長と課員の面談・指導を効果的に行うための取組みを実施する。 ③職務ごとに求められる役割、責任を明確にし、組織全体に共有、浸透させる。そのうえで、職務を遂行するために必要な学内外の研修及び資格取得やスキルアップのための自己研鑽の支援等を行う。	①事務組織改善への取組みに至らなかった。 ②コミュニケーションの活性化と管理職のマネジメント力向上を目的として、所属長と課員による面談、事務局長と所属長の面談を実施し、相互の意識共有を図った。 ③職務遂行に必要な知識習得、資質向上を図るため、一般職員研修規程にもとづいて全職員研修、階層別研修、部外研修を実施した。
3	働き方改革	①働き方改革を進めるうえで、基本方針と課題及び対応方針の周知を図る。 ・既存制度の見直し ・働き方改革の取組みの検証と改善 ②教職員の健康維持や困ったときの相談場所を構築する。	・疾病等による長期欠勤の取扱いについて、制度変更の方針を策定した。今後は具体的な検討を重ね、制度導入に向けて取り組む。 ・計画年休の実施により、年間の平均取得日数は増加した。 ・勤怠システムの入替えにより、勤怠の状況を即時に確認できるようになった。 ・健康診断後の保健指導他の取組みを通して、困ったときの相談場所を案内した。

4	法人ガバナンス	①未整備の法人運営上の仕組を点検し、必要な規定等の整備を行う。 ②学校法人運営に関する法規や仕組みの理解を深めるため、年1回以上の研究会を実施する。	①理事長の職務の代理及び代行の取扱いを定めた。令和5年5月公布の改正私立学校法に則って改めて検討し、寄附行為認可後に施行細則を策定することとした。 ②理事研究会を実施した（令和5年9月5日、令和6年2月14日）
5	財務基盤	①経常費補助金等の確実な交付かつ競争的補助金の獲得をめざす。 ②収益事業の拡大のため遊休不動産の有効活用について計画を策定する。 ③コスト管理の在り方を見直し、業務の再構築を踏まえて支出削減を目指す。	①経常費補助金の確実な申請、施設整備費補助金を申請し、交付を受けた。 ②収益事業として中長期的な計画を検討した。 ③人事・経理・管財等への支払申請をペーパーレス化し、用紙・印刷等のコストをおさえ、支出削減を行った。
6	施設整備	中長期的な計画に沿った施設設備の充実【大学】 ①建物・構築物 4号館LED更新（約31百万円）、国際交流会館エレベーター更新（約16百万円）、7号館 研究室空調改修工事（約13百万円）、テニスコートナイター設備設置（約19百万円）、図書館第6電気室直流電源装置更新工事（約11百万円） ②教育研究用機器備品 12号館固定机更新（約75百万円）、教室映像・音響機器更新（約5百万円）、IC出欠機器更新（約5百万円） ③情報・システム整備 入試システム（約22百万円）、無線LAN更新（約24百万円）、学内ネットワーク機器入替（約11百万円）、大学公式サイトリニューアル（10百万円）、二要素認証導入（約6百万円）、学費システム更新（約5百万円） ④車両 大型バス（約37百万円） 【高等学校】 ①教育研究用機器備品 体育館競技場カーテン（約2百万円）、人工芝グラウンドシェルター（約1.3百万円） ②情報・システム整備 ファイアウォール更新・設置・設定（約10百万円）、アクセスポイント設置工事・設定（3百万円）、普通教室前等監視カメラ（約2.5百万円） ③その他 託麻グラウンド盛り土撤去（約9百万円）	中長期的な計画に沿った施設設備の工事の実施【大学】 ①建物・構築物 4号館LED更新（約26百万円）、国際交流会館エレベーター更新（約16百万円）、7号館研究室空調改修工事（約7百万円）、テニスコートナイター設備設置（約19百万円）、図書館第6電気室直流電源装置更新工事（約11百万円） ②教育研究用機器備品 12号館固定机更新（約70百万円）、教室映像・音響機器更新（約5百万円）、IC出欠機器更新（約4百万円） ③情報・システム整備 入試システム（約17百万円）、無線LAN更新・学内ネットワーク機器入替（約24百万円）、大学公式サイトリニューアル（約10百万円）、二要素認証導入（約4百万円）、学費システム更新（約4百万円） ④車両 大型バス（次年度へ先送り） 【高等学校】 ①教育研究用機器備品 体育館競技場カーテン（約3百万円）、人工芝グラウンドシェルター（約1百万円） ②情報・システム整備 ファイアウォール更新・設置・設定（約3百万円）、アクセスポイント設置工事・設定（約2百万円）、普通教室前等監視カメラ（約2百万円） ③その他 託麻グラウンド盛り土撤去（約9百万円）
7	危機管理	学園としての危機管理体制の整備 ①事業継続計画（BCP）を策定する。 ②コロナ禍の避難訓練について、検討し、実施する。 ③情報セキュリティインシデント対応マニュアルを整備する。	①現時点では事業継続計画（BCP）策定には至っていないため、早期策定に着手する。 ②令和5年11月8日2限目に全学的な避難訓練を実施した。 ③情報セキュリティポリシーに関する規程（令和4年度施行：情報セキュリティ基本方針及び基本規程を含む）に基づき、情報セキュリティインシデント対応チーム（CSIRT）を立ち上げ、マニュアル整備に着手した。

【熊本学園大学】

概要

第2次中期経営計画大学行動計画の目標として掲げている「1. 学生第一主義に基づく教育を実践する大学」「2. 社会の発展を支える知と地の拠点大学」に沿って、学生満足度の最大化と大学資源の社会への還元を目指して、次のとおり各種事業に取り組みました。

令和5年度5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが5類へ移行し、多くの取組みを通常どおり実施することが出来ました。

(1) 広報・募集

広報活動においては、コロナ禍が明けたことにより学外へ発信する情報リソースが増加しました。SNSにおいては学生の日常の活躍などを発信し、順調にフォロワー数を伸ばしました。大学公式ホームページにおいても、リニューアルに伴い訪問者数が大幅に増加しました。また、マスコミを活用した情報発信は目標としたリリース本数に届きませんでしたが、前年度より増加するなど、インターネットやマスコミを活用した広報活動は概ね順調に展開できました。

学生募集活動と連動した入試広報については、志願者層をターゲットにしたWeb広告を展開しました。重点地域である大分・宮崎・鹿児島・沖縄においては、特に宮崎、沖縄地区で認知度が向上しました。加えて、オープンキャンパス、県外の高校生等への説明会等も確実に実施することができました。受験者層の高校生及びその保護者と直接接する募集活動の展開と併せて、WebDMの発信、受験情報誌への広告掲載、入試特設サイトなど、様々な媒体を駆使して受験者層へのPRを図りました。その結果、目標を大きく上回る12,292人の高校生等と接触することができました。

その他、入試において、総合型選抜、学校推薦型選抜において、多面的・総合的評価による入学者選抜を実施しました。結果として、令和5年度に実施した令和6年度入試では、志願者は前年度の4,030名から3,596名となりましたが、入学者数は83名増の1,171名となりました。

(2) 教育

学生第一主義の教育を実現するため、カリキュラムの体系性の可視化促進、教育成果の把握を踏まえた教学マネジメントサイクルの強化等を通じて、学修者の視点から教育の質向上を図りました。科目ナンバリングについてはカリキュラムコードの検証を踏まえた必要性の検討に留まりました。教育成果の把握と可視化については、1・3年次におけるアセスメントテストや卒業時及び卒業後アンケートなど、各段階で調査・分析を行いました。授業評価アンケートも実施し、結果については教員、学生の双方にフィードバックを行いました。

入学前教育、初年次教育においては、全学的な方針を策定するには至りませんでしたが、各学部の方針に沿って実施しました。加えて、令和7年度よりデータサイエンスにおけるリテラシー教育の導入を決定し、全学共通教育科目の充実のための運営体制の検討に着手しました。また、「クマガク地域リーダー育成プログラム」の再編案を取りまとめ、令和6年度より実施することとなりました。学部横断プログラムについても、経済学部及び社会福祉学部においてそれぞれ令和5年度より開設し、また令和6年度には外国語学部においても開設することを決定しました。

学部・研究科の再編については、文部科学省への届出申請により、社会福祉学部福祉環境学科の募集停止に伴う収容定員変更、商学・経済学研究科の設置を行いました。社会福祉学部第二部についても、今後のあり方について検討に着手しました。

なお、第2次中期経営計画中間見直しにもとづいて、教育の質の向上に向けた教学マネジメントサイクルの実質化に関する取組みの強化を中心に、行動計画を大幅に修正しました。

また、高大連携については、商学部と熊本商業高等学校、英米学科と熊本北高等学校との高大連携事業などこれまで多くの連携を行ってきました。令和5年度にはあらたに、熊本県産業教育振興会及び熊本県情報サービス産業協会との包括協定のもとで、熊本農業高等学校の「データ活用による新たな農業教育プログラム」の支援をスタートさせました。また、熊本学園大学附属中学・高等学校との連携を一層充実させるため、「深学科プログラム」探求活動などの教育支援を行うこととなり、3月には探求発表会に各学部から教員が出席しアドバイスを行いました。

(3) 就職・進路・留学・学生支援

多様な学生がキャンパスで過ごす本学において、様々な学生が快適に学び、活躍できる環境の実現に努めました。退学防止、しょうがいのある学生への支援、学生寮の学習環境、課外活動の情報発信、キャリア形成等に係る取組みや、留学に係る取組みについては、奨学生への面談や海外協定校からの研修団の受入れに関する取組みにおいて目標に達しなかったものもありましたが、概ね予定通り取り組むことができました。

退学防止に関する取組みについては、奨学金受給者における極少単位者等の面談の確実な実施により、退学率の低減に努めていますが、学生が面談に来ないケースが散見され、一部目標が達成できませんでした。しょうがい学生を中心とした多様な学生の支援においては、SDや相談体制の強化やワークショップ等の実施を通じてサポート体制の充実を図りました。概ね目標を達成できましたが、学内専門人材の活用について課題が残りました。

留学に関する取組みについては、令和4年度より各国の水際対策に応じながら本格的に再開しており、国際交流に関する取組も通常どおりに実施することができました。留学生の派遣・受入れについては高い満足度を得ており、目標を達成しています。ただし、海外協定校からの研修団等の受入れは実現しませんでした。

ICTピアサポーターについては、対面授業の実施機会もコロナ禍以前の状態に戻り、ピアサポーターの活躍の機会も増加しました。学生や教員の満足度も高く、目標を達成しています。

キャリア教育、就職支援に関する取組みについては、1年生において地場金融機関によるキャリアガイダンスを実施し、また、3年生に対しては地場企業が参加しての業界研究会を実施しました。双方の取組みにおいて、学生の参加率、参加企業の業界数の目標を達成しました。

部活動やサークル活動などの課外活動等における学生の活躍の様子をSNS等にて発信し、高校生やその保護者に対するイメージ向上を図りました。本学のスポーツ活動全般を支援する組織として、スポーツ振興センターの設置を検討し、令和6年度からの開設を決定しました。

(4) 研究

地域における研究機関としての存在感の向上のために、研究者としての意欲の向上、効率的な研究費の活用等を念頭に、研究環境の再整備について検討しました。また、国際的な研究、地域において突出した研究、新規研究分野への参入による、本学の研究力の新たな強みを作ると同時に、科研費などの競争的資金の積極的な獲得を図りました。

各教員の研究活動における自己点検・評価の充実については、これまでの研究計画書の作成提出だけでなく、自己評価報告書の提出を求めました。また、国際的・地域的に突出した研究の実現を図る

ための高度学術研究プロジェクトを始動し、令和6年度開始分を含め、3件の選定を行いました。加えて、科研費については36件の申請を行い、目標を上回る申請数となりました。国際ジャーナルへの掲載実績についても4本の掲載となり、これも目標を達成しました。

研究活動に関する情報発信については、研究情報の集約化とともに研究者総覧の充実を図り、専用のSNSの開設をするなどしました。また、研究活動を広報する体制の整備も努めました。

研究費の適正配分や項目の見直しを検討するとともに、学内研究組織の充実と効率化を図るため研究所体制の見直しについては、令和7年度より新体制に移行することを目標に検討を始めました。

(5) 学外連携

学外連携分野では、地域住民との交流の機会の一層の促進と、自治体や企業をはじめとした団体との連携事業の強化を目標に、各取組みを実施しました。本学の教育研究資源等について、地域住民や自治体や企業等にどのようなニーズがあるかを再検証し、本学の「知」を市民レベル、企業等レベルの双方に対して、有効に還元することを目指しています。

公開講座においては、ニーズ調査の結果に応じて、人吉市復興支援事業としての公開講座ライブ配信や、美里町での小学生対象の情報セキュリティ講座を実施しました。満足度も93%と高く、目標値も達成しました。協定団体との連携事業についても連携先へのニーズ調査をもとにした取組みを実施し、新たに7件の連携事業を実施しました。目標の15件を超え、20件の連携事業を実施しました。

社会人教育については、熊本日日新聞社と共同で企画・運営するくまもと県南フードバレー『経営塾』、熊本県の委託事業として株式会社リ・パブリックとともに企画・運営する熊本イノベーションスクール『次代舎』など、これまで地域と連携して多くの社会人教育に取り組んでいます。また、令和6年度より社会福祉学部において履修証明プログラムの実施を決定するなど、従来の社会人学生や科目等履修生だけではない、新たな学びのプログラムを創設しました。また、ボランティア活動については、115件となり、活発な活動が行われました。なお、第2次中期経営計画中間見直しに基づき、行動計画の修正を行い、学外連携分野においては社会人学生等の増加、ボランティア活動の増加に関する取組みを追加しました。

大学コンソーシアム熊本の取組みについても、コロナ禍以前のとおり各取組が実施され、本学においても概ね計画通り参画することができました。

(6) その他

令和4年度に受審した大学基準協会による認証評価結果および令和4年度の自己点検・評価報告書を踏まえ、学長を委員長とする内部質保証推進委員会から、改善が必要な部局に対し改善指示を行い、該当部局からの改善報告に対して検証を行いました。さらに、自己点検・評価の信頼性と妥当性を高めるために、学外の有識者5名による外部評価を行い、評価および学内関係者と意見交換の結果を報告書にまとめ、公開しました。また、会計専門職大学院においては、3度目となる会計大学院評価機構（国際会計教育協会）の認証評価を受審しました。その結果、令和6年3月25日付けで、同機構の定める評価基準に適合しているとして「認定会計大学院」の称号を授与されました。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 大学行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとにに向けた広報展開

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	大学公式 SNS とマスコミを使った情報発信	大学公式 SNS とマスコミを使った情報発信	フォロワー数 Facebook 2,060 件 Twitter 3,000 件 Instagram 1,550 件	Facebook 2,144 件 Twitter 2,631 件 Instagram 1,670 件
		熊本県外での新聞やTVを使った広報展開	大学ブランド・イメージ調査 大学認知度 大分 57%、宮崎 43%、 鹿児島 50%、沖縄 23%	大分 54% 宮崎 50% 鹿児島 39% 沖縄 31%
		マスコミを使った情報発信	リリース本数 50 本	38 本
	学内の学生生活や研究活動の情報発信	大学公式サイトの充実	大学公式サイトへの訪問者数（セッション） 680,000 回	881,110 回
		学内情報の収集と管理	各部署からの情報提供数 55 件	77 件
	入学志願者層に向けた広報展開	ターゲットを絞った広告の展開	WEB 広告の LP 流入数（セッション） 7 月期 6,413 回 1 月期 16,940 回	7 月期 36,579 回 1 月期 23,522 回
		入試課と連携した広報展開	進路指導教諭が評価する大学ランキング（九州地区）16 位	17 位
②	入学志願者と地域を対象とした募集活動	生徒・保護者向け募集活動	受験生接触者数 11,000 人	12,292 人
		地域全体を意識した募集活動	受験生接触者数（重点エリア）2,100 人	2,501 人

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略④地域社会と連携した実践的な教育の推進と教育方法の改善

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	教育成果の可視化の拡充と授業評価アンケートの効果的運用	科目ナンバリングの実施	検証と整備	検討
		教育成果を確実に把握する	分析の実施	一部実施
		授業改善による教育の質の向上	授業評価結果に基づく FD の実施	授業評価アンケートのみ実施

②	初年次教育の充実	大学の学びへの導入	初年次教育におけるサポート体制の整備と全学的な方針の検討	一部実施
③	学部横断カリキュラムの弾力的活用	他学部他学科制度による学部横断プログラムの充実	コース数の増加	1 コース追加
	学部再編と大学院再編	学位プログラムによる新たな教育組織を検討、複数研究科の統合の検討	実施	届出により実施
	全学共通教育の充実のための課題検討	全学共通教育の充実のための課題とその解決の在り方を検討	原案作成	検討
④	地域社会と連携した実践的な教育	地域中核人材育成プログラム再編の推進	実施	具体案の決定
	教育の質向上に向けた実践的・主体的な学びの機会の推進	課題解決型学習（PBL）の推進	PBL を取り入れた授業科目数 485 科目	388 科目

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①学生等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な学生等が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組み	令和 5 年度目標	実績
①	成績不振による奨学金の廃止を回避し、退学を防ぐための面談を実施する	日本学生支援機構貸与・給付奨学生（極小単位者）への面談	春学期極少単位者のうちの廃止決定率 20%	34%
		日本学生支援機構奨学金貸与・給付者（警告者）への面談	警告者のうち休・退学、除籍者数・廃止者（卒業延期確定者）の割合 69%	59%
	寮の学修環境等の整備	寮共有部にパソコンを設置し学習環境を整える	パソコン台数（累計）6 台	6 台
	インクルーシブ学生支援センター三位一体の相談支援体制の整備	インクルーシブ学生支援センタースタッフ SD	スタッフ一人あたりの研修参加回数 3 回	7 回
		インクルーシブ学生支援センター利用学生の実態調査	学生の満足度 55%	81%
		「なんでも相談室」の相談体制の強化		0%
	心身の健康を保つための仕組の強化	「こんにちは、保健室です。」（血管年齢・足指力測定事業）	教職員に対する血管年齢・足指力測定の実施者数 60 人	85 人
	ICT ピアサポーターの養成	授業アシスタントの向上	授業担当教員の満足度 80% 履修学生の満足度 70%	授業担当教員 71% 履修学生 72%
		ICT コンシェルジュの養成	ICT コンシェルジュ利用件数 125 件	475 件

②	しょうがい等のある学生への充実した支援	インクルーシブ学生支援センター支援プログラム	実施回数 5 回 参加学生の満足度 60%	6 回 98%
	様々な分野で活躍している学生を SNS で発信する	Instagram「KUMAGAKU スポーツ」の運営	KUMAGAKU スポーツのフォロワー数 500 件	549 件
		Youtube で体育系以外のサークルの動画を配信する	投稿動画数(累計) 30 件	77 件
	熊本学園大学留学プログラムの充実	留学プログラムの実施	留学前・留学後の学生の満足度 90%	100%
	外国人留学生招致及び留学生と本学学生との交流を通じた異文化交流の推進	大学間交流協定に基づく交換留学生の招聘	アンケートによる交換留学生の満足度 90%	100%
		大学間交流協定に基づく外国人留学生訪問・研修団の招致	参加者、派遣大学の満足度 90%	受入れができなかったため測定できず
③	外国人留学生を通じた異文化交流・多文化共生の発信	外国人留学生弁論大会の実施	来場者アンケート(満足度) 90%	92%
		キャリアデザイン論の受講者増	初年次就職・キャリアガイダンスの実施と学生参加率 30%	34.8%
	地場企業や卒業生とのさらなる接点創出によるキャリア支援の推進	地場企業の担当者や卒業生による業界研究会の実施	業界研究会の業界数 13 業界	16 業界

《分野Ⅳ 研究》 戦略目標：研究の高度化と研究機関としての存在感の向上

戦略①研究の高度化

戦略②研究情報の発信と地域との接続性の強化

戦略	施策	取組み	令和 5 年度目標	実績
①	科研費申請の促進	科研費申請に向けた支援体制の充実	科学研究費等競争的資金申請数 35 件	36 件
	国際的研究の促進	国際ジャーナルへの投稿を促進	国際ジャーナルへの掲載実績 3 本	4 本
	電子資料の整備	学外から電子資料へのアクセスを可能にする	電子資料へのアクセス数の増加率 2021 年度比 2%	28%
		電子資料を充実させる	電子資料へのアクセス数の増加率 2021 年度比 2%	28%
②	研究情報の集約	研究情報・活動の情報発信	研究成果の社会への還元及び広報体制の構築	達成

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略②協定団体との連携活動の推進

戦略	施策	取組み	令和 5 年度目標	実績
①	公開講座の充実	公開講座の実施回数及び受講者数の増加	受講者数(秋学期) 2,400 名 受講者満足度 86%	受講者数 2,351 名 満足度 93%

②	協定団体との連携事業の企画、実施	協定機関との連携事業の見直し（需要の掘り起こし）	協定に基づいた地域連携事業等実施件数 15 件	20 件
	大学コンソーシアム熊本 実施事業の推進	高等教育機関の教育・研究の充実のための基盤整備への協力	提供講座数 2 件	2 件
		地域の行政や産業界と連携の参加	インターンシップ 参加者数 50 名 講座提供数 1 講座 協議会参加回数 3 回	27 名 1 講座 2 回
		地域社会の教育・文化の向上・発展の推進への協力促進	参加者数 清掃活動 20 名 火の国祭り 5 名	13 名 22 名
		教育環境の向上に向けた取り組みへの参加	派遣人数 FD・SD 5 名 勉強会 1 名 交流推進事業 10 名	17 名 1 名 17 名

（２）令和５年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	自己点検・評価	①令和４年度の自己点検・評価を実施し、自己点検・評価報告書を作成・公表する。 ②内部質保証推進委員会と連携し、本学の自己点検・評価の在り方について再検討する。	①令和４年度の自己点検・評価を実施し、報告書を公表した。 ②令和５年度の自己点検・評価の実施について、報告書の公表時期を以前より早められるよう実施時期も前倒しし、年度単位での自己点検・評価サイクルを確立できるように進めた。
2	内部質保証	①熊本学園大学内部質保証の方針に基づき、教育活動及び研究活動の PDCA サイクルを有効的に機能させるための取組みについての課題を整理し、改善を進め、実効性を高める。	①認証評価で指摘のあった外部評価について、内規を整備し体制を整え外部評価を実施し、報告書を作成した。また、令和４年度自己点検・評価報告書を精査し、内部質保証推進委員会より、改善が必要な部局に対し改善指示を行い、改善報告を求め検証を行った。
3	教学情報分析	①教学システムの活用を推進し、蓄積したデータを元に集計を自動化することで、教学運営に資する情報提供を迅速に行える準備を進める。 ②教学システム及び IR 分析用のツール等を活用し、学生情報の収集・分析及び Web アンケートの集計作業の効率化を行う。	①事業に伴い蓄積した情報、データを整理し、集計ソフトを活用し、IR データ、卒業時アンケート等の集計結果を作成した。 ②学修成果可視化システム、教務システムの整理統合を行い、学生ポートフォリオや学修成果レポートの全学部展開を目指し、事務局内で準備を進めた。
4	DX の推進	①会議・委員会等におけるペーパーレス化を推進し、会議等に係る時間、経費の削減及び事務の業務改善を図る。 ②多要素認証システムを導入する ③各部署の業務システムの新規導入／更新を実施する。	①部課長会に続き、学部長会や教授会のペーパーレス化もまもなく完了予定である。常任理事会も一部ペーパーレスを導入、その他の会議・委員会等についても随時導入し始めており、経費削減や業務効率化を推進している。 ②シングルサインオン (SSO) の利便性と多要素認証のセキュリティを兼ね備えた学内サービスの認証基盤として統合認証システム「Extic」を採用した。 ③・学費システム(経理課)の更新、労務および勤怠システム(人事課)の導入支援を実施した。 ・ペーパーレス会議に向けた無線 LAN 設備設置・更新を実施した。

5	方針	①3 つの方針を踏まえ、本学の教育に係る取組の適切性を確保するため各学部において点検・評価を継続して実施し、教育活動の改善・向上をめざす。達成すべき質的水準や学修成果の把握・可視化及び教学 IR の活用に取り組む。 ②全学的な観点から大学の 3 つの方針を検証し、改善に取り組む。 ③熊本学園大学が求める教員像の継続した検証や周知に取り組む。 ④改正大学設置基準への対応について具体的検討を進める。	①② ・3 つの方針を起点とした教育の改革、改善に向けた取組みを推進するため、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの点検・評価を全学部・全学科で実施し、課題や改善点を把握するとともに、教育の質向上につなげた。 ・全学科のカリキュラムと DP の関与度についてレーダーチャートを用いて可視化することにより、教育活動の検証と見直しを実施した。 ③全学部の教授会にて確認し、新任教員についても周知を図り理解を深めることができた。 ④令和 7 年度より対応するための検討を行った。
6	教育課程	①初年次教育や導入教育の検証と改善を継続して行い、カリキュラムの体系化を明らかにする観点から科目ナンバリングの導入をめざす。 ②学生の学習時間の実態や単位登録の状況を把握し、的確な履修指導に繋げる仕組みを整備する。 ③授業科目の到達目標に応じ、従来の知識伝達を中心とした授業に加えて、能動的学習（アクティブラーニング）を更に推進する。特に、課題解決型学習（problem/project based learning、PBL）を全学的に推進する。 ④授業等での ICT 活用支援として、パソコン室での操作補助をになう学生アシスタントへの支援体制を充実する。また、課外での ICT 利用学生向け支援として、e-キャンパスセンター自習コーナーにおいて ICT 操作支援を行う ICT コンシェルジュ（授業アシスタントから選抜）を養成する。 ⑤演習（ゼミ）等の少人数クラスによるきめ細かな教育指導に力を注ぐ。 ⑥学部横断プログラムの取組みを進める。 ⑦大学間単位互換制度を拡大することで、教育プログラムを充実させる。 ⑧福祉環境学科の募集停止、経済学部及び社会福祉学部の収容定員変更の届出を提出する。 ⑨大学院の再編案に基づき、商学研究科及び経済学研究科の募集停止並びに新研究科（商学・経済学研究科）の設置届出を提出する。 ⑩社会福祉学部二部教育について検討を行う。 ⑪令和 7 年度までにリテラシーレベルの数理・データサイエンス教育を実施するための取組みを進める。 ⑫全学共通教育の充実のための課題を検討する ⑬社会福祉学部ライフ・ウェルネス学科及び子ども家庭福祉学科において、多数の学生が多くの単位を履修登録している状況を踏まえ、学修支援体制等の充実に向けた検討を行う。	①カリキュラム上の科目の位置づけや水準を表す「カリキュラムコード」を運用した。 ②「学生の学修成果と学修状況についてのアンケート調査」の実施及び調査結果を検証した。 ③アクティブ・ラーニング実施率が全授業中 44.3%、PBL 実施率は全授業中 33.3%となり、能動的学修の機会が向上した。 ④授業サポートを担う学生アシスタントに対して、授業サポートの円滑化を目的とする反省会、講習会を各 2 回（学期末）実施した。また、コロナ禍の収束に伴い自習コーナーの利用者が急増したため ICT コンシェルジュを 8 名に増員し、当初想定件数を上回る 470 件を超える相談に対応した。 ⑤演習（ゼミ）等の少人数クラスについては学生とのコミュニケーションを密にとりきめ細かな教育指導を行った。 ⑥学部横断プログラムについて、令和 5 年度より経済学部と社会福祉学部で開設し、外国語学部でも令和 6 年度開設に向け準備を進めた。 ⑦沖縄国際大への派遣聴講生としては、受入 1 名、派遣 1 名、また、三大学単位互換制度としては、熊本大学との間で受入 17 名、派遣 3 名、熊本県立大学との間で受入 3 名、派遣 1 名の実績だったが、プログラムの充実までには至らなかった。 ⑧令和 6 年度から福祉環境学科の募集停止及び経済学部と社会福祉学部の収容定員変更について文部科学省に届出申請を行った。 ⑨令和 6 年度から商学研究科及び経済学研究科の学生募集停止並びに商学・経済学研究科の令和 6 年度設置について、文部科学省に学則変更の届出申請を行った。 ⑩社会福祉学部「社会福祉学部第二部社会福祉学科のあり方検討委員会」が設置され、学部内で検討が行われた。その検討の中で第二部の授業を活用した履修証明プログラムの令和 6 年度からの開設が決定した。 ⑪令和 7 年度より「数理・データサイエンス・AI 入門（仮称）」の開設が決定し、開設に向けた準備を進めた。 ⑫外国語学部及び社会福祉学部のカリキュラム改編に伴い、すべての学部で共通科目の統一を図った。 ⑬履修制限枠外になっていた社会福祉の資格取得に関する科目を、履修制限内に収める検討を行った。

		①地域中核人材育成プログラムの成果を検証し、全学的協力のもと、地域リーダーをキーワードにして学部学科を超えた教育を、カリキュラム等の再編成により実施する。 ②指導教員、副指導員と協力し、プログラム生の卒業後の進路を見据えたサポート体制の充実を図る。	①地域中核人材育成プログラムの成果を踏まえ、プログラムを再編し、令和6年度より他学部他学科受講制度を利用した「クマガク地域リーダー育成プログラム」を開始することが決定した。 ②サポート体制の充実を図ることは出来なかったが、「クマガク地域リーダー育成プログラム」では指導員が運営委員を兼ねることとなるためスムーズな運営が可能となった。
7	学修成果	①厳格かつ適正な成績評価と GPA 制度の活用の拡充に取り組む。 ②学修成果の可視化に向けて、学修成果レポート等の具体的な取組みを継続して進める。 ③学修ポートフォリオの導入を図り、学修の過程及び教育の過程を可視化しきめの細かい学修支援につなげる。 ④学生の学修成果を様々な観点から把握するため、全学部・複数学年でアセスメントテスト及び各種アンケート調査等を実施する。 ⑤学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握し、教育活動の改善に活用するための取組みを進める。 ⑥「出口における質保証」の充実・強化を図る。 ⑦各研究科において、学位授与方針に明示した学修成果の測定方法をもって、多角的に把握・評価する取組みを進める。	①特待生選考をはじめ退学防止の取組みなどに GPA 制度を活用した。 ②経済学部では、卒業予定の希望者に対し学修成果レポートの発行を継続して実施した。 ③学修ポートフォリオの全学的な導入に向けた検討を進めた。 ④全学部において1年次及び3年次にアセスメントテストを実施し、受検結果を分析後、学生にフィードバックを行った。また、学生の学修成果を様々な観点から把握するため、学修成果アンケートをはじめ、卒業時アンケート及び卒業後アンケート等を実施した。 ⑤⑥学生の学習成果に関するアンケート等の結果については、ICT 統括室（IR 担当）で分析を行い、学部長会において報告を行い教育の改善・向上に活用した。 ⑦各研究科において、学修成果を多角的に把握・評価する方法を検討した。
8	学生募集	①適切な入学定員、収容定員管理と各入学試験の募集人員に沿った入学者確保を行う。 ②各学部・学科において、各入学者選抜制度、入学状況を分析し、次年度入学者選抜方法を点検、検討を行う。 ③高校生・保護者等との接触機会（進学相談会・個別進路相談会）を積極的に確保していく。 ④高校訪問や教員対象入試説明会の実施など、高校教員との接触機会を積極的に確保する。 ⑤ターゲットを明確にした募集活動、入試広報を展開する。 ⑥県外からの志願者・入学者の安定確保に向けた戦略的な募集活動、入試広報を行う。 ⑦受験生向けの奨学生や特待生などの枠組みを点検し、さらに魅力ある制度展開について立案する。 ⑧大学のスポーツ振興策とも連動した募集方法や入試広報を行う。	①各学部学科において多様な入学者選抜を準備・実施し、第一部全体では入学定員充足率1.0以上を達成した。 ②入試委員会を中心に、入試結果データ、在学生データを共有し、各入試制度の点検を行い、令和6年度入学者選抜要項を決定した。 ③九州・沖縄地区で開催される進学相談会、高校内で行われる進学セミナー等に年間通して、積極的に参加した。 ④九州・沖縄地区の高校への訪問、高校教員対象入試説明会を九州各県で開催した。 ⑤大学検索サイト、模試等連動した入試情報広報、WebDM の配信、対面型相談会など、年間通して展開した。 ⑥県外対策として、実績校を中心とした高校訪問、進学相談会、オープンキャンパス時のシャトルバス運行、DM の活用、地方試験会場の設置などを行った。 ⑦奨学金、特待生等の経済的支援と入試制度との制度設計を検証し、継続して運用した。 ⑧各部の関係者とも連携し、本学スポーツ活動のPRを行い、学校推薦型（スポーツ）の受験生確保を行った。

9	広報	①情報発信の強化と整理のため、ホームページのリニューアルを行う。 ②SNS を活用し、学生活動、研究活動、地域貢献、イベント情報など情報発信を行う。 ③メディアリリースを積極的に行い、マスコミを通じたブランディング活動を行う。 ④ターゲットを絞った WEB 広告を展開していく。 ⑤県外における認知度を高める広報施策を積極的に展開していく。	①ホームページのリニューアルに伴い、最新版のシステムへの入れ替えを行い、デザインの変更、ページの整理などにより、必要な情報の検索を容易にした。 ②SNS 毎の特性に合わせて、ゼミ活動、研究者の活動、地域への取り組みなどを動画等で紹介し、発信内容の幅を広げた。 ③各部局と連携しながら情報収集し、メディアリリースに加え、丁寧な紹介と発信を行った。 ④大分、宮崎、鹿児島、沖縄を中心に広告を展開しているが、WEB 広告の特性を生かし、入試関連行事の適切な時期に九州内外での広告発信を行った。 ⑤コンテンツなどの充実を図り、媒体を変えて展開した。
10	高大接続	①県内外の実績校との信頼関係構築を図るため、高校教員の進路指導部に定期的な高校訪問を行う。 ②学問研究や進路研究などのニーズに対応した出張講義、進学ガイダンス、総合学習での支援等に積極的に協力し、実質的な入試広報活動を行う。 ③高校からの教育プログラムなどに関するニーズに、各学部学科の特徴を生かした連携・支援を行う。 ④熊本県の高等学校長、進路指導主事と情報交換会を行う。 ⑤高等学校協議会などへの支援を行う。 ⑥付属高校、連携校で個別の連携・入試広報を行う。	①高校訪問を県内・県外と担当職員により組織化し、過年度実績等踏まえ、春夏、秋冬と時期に応じた情報提供、情報交換を行った。 ②高校で計画される学問系統セミナーや出張講義など大学進学に向けた進路研究に、熊本県内を中心に高校の要望に応じて、教員による模擬授業やアドミッション・オフィサーによる学部説明などを行った。 ③高校からの要望等を受け、探求的な活動や専門課程における分野研究などにおいて、関連学部を中心に教育的支援や連携を行った。 ④高大連携推進のための講演会及び懇談会を熊本県内高校の校長、進路指導主任を対象に行った。 ⑤高等学校の各協議会や専門部会などの運営等に積極的に支援を行った。 ⑥付属高校、連携校の生徒・保護者向けにそれぞれ個別のパンフレットを作成・配布。各学部と連携校との高大連携事業を行った。
11	入試情報分析	①オープンキャンパスや進学相談会等で接触した高校生のデータの活用していく。 ②学生マーケティングシステムにおける志願者・入学者の追跡調査を行う。 ③入試種別ごとに追跡調査を行い、入試制度の検証を行う。教学システムへ蓄積されたデータをもとに、追跡調査を容易にできるように自動化を行い、入試制度の検証が行いやすい環境を整える。 ④模試動向を参考にした志望動向の把握を行う。	①接触者情報等を活用し、年間を通じた入試広報、学生募集活動を行った。 ②接触から志願・入学までの経過や特徴、またそれぞれの属性や学力層などを把握するために分析、報告会を実施。 ③ICT 統括室によるデータ分析結果を入試委員会、各学部へフィードバックし活用した。 ④外部専門担当者の分析や様々なセミナー等からの情報収集を行い、直近の志望動向等の把握を行った。

12	学生支援	①インクルーシブ学生支援センター支援プログラムを実施することにより、しょうがい等のある学生の学生生活の満足度や適応度を高めることに加え、中途退学を防止する。 ②インクルーシブ学生支援センターのスタッフSD、他大学の支援部署や本学利用学生の実態調査、「なんでも相談室」の相談体制を強化する。 ③成績不振による奨学金の廃止を回避し、退学を防ぐために面談を実施する。 ④寮共有部にパソコンならびに周辺機器を設置し学習環境を整える。	①インクルーシブ学生支援センター支援プログラム（「しょうがい学生支援サポーター養成講座」、「アルコールパッチテスト」「相談室利用学生のレクリエーション」等）を6回実施。利用者アンケートの結果、参加学生の満足度98%（数値目標5回/60%）となった。 ②教職員を対象に「こんにちは、保健室です。」（血管年齢・足指力測定事業）を5回実施。加えて、希望者に対して、前年度比較や健康診断結果を踏まえた保健指導を実施した。 SDについては、全国高等教育障害学生支援協議会全国大会、日本心理臨床学会第42回大会、第60回全国大学保健管理研究集会等7回参加した。 ③春学期終了後に奨学生の成績の成果を確認し、成績不振者（90名）全員面談を実施。成績の改善、奨学金の受給継続につなげる機会とした。 ④寮の学修環境については、3年かけて大江寮、保田窪寮に各3台のパソコンやプリンター等を設置。特に今年はノートパソコンを導入したことで利用しやすい環境を整備し、寮生集会等で多くの利用を呼び掛けた。
13	課外活動支援	①Instagram「KUMAGAKU スポーツ」で体育会サークルの試合、練習の様子を発信、YouTubeで体育系以外のサークルの動画を配信する。	- Instagramでは、投稿の素材となる写真は原則的に学生からの提供となるが、今年度は学生課職員も会場に足を運び写真撮影を行うなど、積極的に良質な素材獲得に努め、50回の投稿を行った。その結果、目標よりも多くのフォロワーを増やすことができた。 - YouTubeでは、体育系サークル以外のサークルも、多くのサークルから動画配信されている。学生課とサークルが密にコミュニケーションをとったこと、また動画投稿の動機付けを常々行ったことが達成要因と思われる。
14	キャリア支援 就職支援	①地域の産業界・経済界や卒業生と連携をとりながら、低学年の内から将来の進路を考える機会を提供するべく、初年次向け就職・キャリアガイダンスを実施する。 ②業界研究会の充実を図る。業界全体の景気動向を把握し、研究する機会とする。学生の就職活動の選択肢を増やし、志望動機を深めるきっかけとできるよう、業界数を少しずつ増やしていく。	①ガイダンスの実施にあたっては地元企業に協力を仰いだ。新入生に対して入学直後にメールだけではなく家族も目にすることができるようハガキでも周知したことで、参加率は目標としていた30%超えを達成した。 ②目標を超え16業界開催することができた。今回、民間企業から13業界（25団体）、官公庁から3業界（8団体）合計33団体からの協力を得て開催。地元を中心に協力を仰いだ。

15	国際教育	①交流協定に基づく、交換留学等の留学プログラムの実施、国内での留学交流（オンライン留学）の促進、交換留学生等の招致。 ②外国人留学生弁論大会の実施。 ③国際教育（交流）プログラム等の実施成果を分析・検証し、その結果をもとにプログラムの改善を図り、本学の国際教育（交流）プログラムの更なる充実を図る。 ④外国人留学生の受入れ拡大のため、新規協定校の開拓に努める。 ⑤外国人留学生の快適な生活環境維持のため、国際交流会館の施設整備を継続して行う。	①交流協定に基づく受入等の実施 ・交換留学生の派遣及び受入れ 春学期から韓国に4名、中国に2名、秋学期から英国に1名を派遣。 ・サマープログラムは、夏期休業中に英国に11名を派遣。 ・短期認定留学は、春期休業期間中にハワイに5名を派遣。 ・経済学部「国際研修」「国際インターン実習」、外国語学部「英米海外研修」「東アジア韓国・中国海外研修」、社会福祉学部「海外フィールドワーク」、日本語教員養成課程「日本語教育演習」は派遣を再開。 ・「オンライン留学サロン」は、交流協定校等の2か国・地域2大学と実施。 春学期に韓国、中国、ベトナム、台湾の交流校より10名を受入れ。秋学期に米国、中国、台湾の協定校より4名を受入れ。 ・交換教員の派遣及び受入れ 韓国・大田大学校へ春学期半年間1名を派遣。 韓国・大田大学校から1年間1名受入れ。中国・深圳大学から2名をそれぞれ半年間受入れ。 ②外国人留学生弁論大会 第33回大会を開催。 ③国際教育（交流）プログラムの実施成果の分析・検証には参加者へのアンケート調査を基に行っている。派遣・受入れともに高い満足度を得る結果を得ている。 ④新規交流協定校との協定締結に向けた交渉 コロナ以前から調査及び交渉を進めていたインドのセイクリッドハート大学と大学間交流協定を締結。 ⑤外国人留学生支援の一環として、住環境の整備のため、国際交流会館の設備を更新。
----	------	--	--

16	研究	① 本学の「研究力の向上戦略」を策定し、随時実施していく。 ・ 研究設備・機器の共用推進方針の策定 ・ 研究費の適正配分、項目見直し ・ 研究所体制の見直し ・ 研究活動の自己点検・評価の検討 ・ URA 等研究支援人材の育成 等 ② 国際的・地域的に突出した研究、及び新しい研究分野への参入、並びに科学研究費などの競争資金の積極的獲得への取組みを促進する ・ 共同研究プロジェクトの公募・採択・支援 ・ 英文論文校閲サービス費用助成 ・ 科研費等の競争的資金獲得を推進するため支援体制の充実 ・ 研究者のニーズにもとづいた電子資料の利用促進及び研究支援の充実 ③ 研究成果の社会への還元及び広報の促進 ・ 研究者総覧の内容の充実及び researchmap との連携の検討 ・ 研究課題や研究活動の情報を集約した情報発信 ・ 共同研究、産学官の重層的ネットワークの推進	① 「研究力の向上戦略」と「研究設備・機器の共用推進方針」の策定は未着手だが、研究力の向上に向けて以下の取組みを実施した。 ・ 「教育研究支援事業」の対象とする事業の検討と確認、採択件数の見直しを実施した。 ・ 令和7年度より新体制に移行することを目標に、研究所体制の見直しを開始した。 ・ 研究活動の自己点検・評価を開始した。 ・ 研究支援分野のSDとして、職員にURAスキル認定機構の研修を受講させた。 ② 国際的・地域的に突出した研究、及び新しい研究分野への参入、並びに科学研究費などの競争資金の積極的獲得に向けて以下の取組みを実施した。 ・ 本学の研究活動を推進し、対外的に研究力をアピールし、外部資金の獲得を促進していくことを目的に、一定のトピックス分野を担う本学の研究者グループを支援する「高度学術研究プロジェクト」において、第2期として新たに2つの研究プロジェクトを採択した。 ・ 共同研究プロジェクトの公募に向けて、公募情報を収集し、ホームページでの周知や研究者への個別の通知で情報提供を行った。また、今年度は1件の共同研究が実施され、共同研究機関との連絡や資金管理の支援を行った。 ・ 国際ジャーナルへの掲載に向けての翻訳の支援として、「国際ジャーナル投稿支援プログラム」を立ち上げた。(今年度実績：申込み0件) ・ 外部講師による、科研費概要、公募要領・変更点等、科研費申請アドバイス・採択ポイントの講義といった説明会と科研費申請書作成のワークショップを開催した。その結果、科学研究費等競争的資金申請数は昨年度から微増した。(30件→36件) ・ データベースと電子ジャーナルの契約を見直し、前年度より多くの電子ジャーナルが閲覧できるようになった。加えてGoogle Scholarとの連携により、検索とアクセスの利便性を高めた。また、電子資料トライアルの実施、電子資料提供者によるオンライン説明会、長期休業中などの図書館利用者数が減るタイミングでのサービス紹介など、ポータルサイトを通じて電子資料の利用に関する情報を定期的に周知した。電子資料アクセス数23,334件となり、数値目標17,380件を超えた。 ③ 研究者総覧とresearchmapとの連携の検討は実施できなかったが、研究成果の社会への還元及び広報の促進に向けて以下の取組みを実施した。 ・ 広報室と緊密に連携し、研究会や講演会等の情報を大学のホームページにて発信した。 ・ 各教員の研究業績に関する情報を「研究者総覧」で公開した。 ・ 高度学術研究プロジェクトを学外へ紹介するサイトを開設した。 ・ 地域社会連携シーズの作成を通して、個々の研究者の研究活動の情報を収集する体制を構築した。 ・ 研究活動の情報発信用のSNSを開設した。
----	----	---	---

17	地域貢献	① 本学教育と地域ニーズの新たな展開を受けて、連携協定の提携を推進し、実効性を高めるための取組みを実行する。 ・ 地域連携センターの機能及び運営体制の整備及び地域とのネットワーク作りの推進 ・ 連携先へのアンケート等で新たな地域ニーズの発掘 ② 本学の研究成果や学生の学習成果といった本学の知的資産の地域社会への還元及び広報の促進 ・ 本学の知的資産に関する情報を集約する学内体制の構築 ・ 地域社会からの課題解決の要望に対する教員（研究者）や学生とのマッチング機能の体制整備 ・ 公開講座等、地域社会の様々なニーズを基に、本学の知的資産を地域社会に還元する事業の実施 ③ 大学コンソーシアム熊本が実施する事業に積極的に関与し、熊本県・熊本市、加盟大学等、加盟企業等、初等中等教育機関との連携を促進する活動に参加する。	① 教育と地域ニーズの新たな展開を受けて、連携協定の提携を推進し、実効性を高めるための取組みとして以下の取組みを実施した。 ・ 熊本県との間に『「オープンデータ」利活用の推進に関する連携協定』を締結した。 ・ 肥銀キャピタル社と『大学発ベンチャーシードファンドとの連携協力に関する協定』を締結した。 ・ 玉名市からの依頼を受け、「天水地区活性化事業」に商学部の学生が参加するプロジェクトを立ち上げた。 ・ 熊本市からの依頼を受け、「一般社団法人多世代交流スペースミモザ」の活動に社会福祉学部の学生が協力するプロジェクトを立ち上げた。 ・ 生涯学習に対する地域社会のニーズに応えるため、令和 4 年度に実施した地域を対象としたニーズ調査の結果を受けて、社会教育の推進に関する要望があった連携先 2 者と新たな取り組み（人吉市の復興支援事業としての公開講座ライブ配信、美里町の小学生を対象とした情報セキュリティ講座）を実施した。 ・ 協定に基づいた今年度の地域連携事業等の実施件数は 20 件だった。 ② 本学の研究成果や学生の学習成果といった本学の知的資産の地域社会への還元及び広報の促進のために以下の取り組みを実施した。 ・ 「地域・社会連携シーズ集」を作成することにより、本学の知的資産の地域社会へ広報を促進するとともに、その編集を通じて本学の知的資産に関する情報を集約する学内体制を構築した。 ・ 本学の地域貢献や社会連携の情報発信用の SNS を開設した。 ・ 既存の事業（DO がくもん、肥後創成塾、美里 ICT 人材育成事業）の内容を見直し、本学の教育・研究力が一層発揮される企画内容に再調整を行った。 ・ 公開講座、DO がくもん、研究所主催研究会等の延べ開講講座数 21 講座（延べ受講者数 1,851 名、満足度 93.3%） ③ 下記のように、大学コンソーシアム熊本の諸活動に積極的に参画し連携促進に努めた。 ・ 環境整備活動参加者 13 名（学生） ・ 講座「キャンパスパレア」にて名誉教授の宮里六郎先生が講演。 ・ 「地域課題解決のための政策アイデアコンテスト」に学生 7 組が応募。うち 2 組が入賞。
----	------	---	--

【熊本学園大学付属高等学校】

概要

高等学校は義務教育機関ではないものの、進学率が約 99%に達し、今日では中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学する教育機関となっています。そのため、高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験、言語環境など、様々な背景を持つ生徒が在籍していることから、義務教育において育成された資質・能力を発展させながら、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現することが必要です。

令和 5 年 3 月の中央教育審議会「次期教育振興基本計画について（答申）」において、そのコンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げ、5 つの基本的方針と 16 の教育政策の目標、基本施策及び指標が示されており、対応が迫られています。教育制度の改革や再編を受け、本校も更に魅力を向上させるための学校改革が必要となります。

第 2 次中期経営計画における取組みにおいては、概ね達成は出来ているものの、前述した教育に係る各施策と照らし合わせながら、さらに目標を達成出来るよう取組みを継続していきます。

（１）広報・募集

オープンスクールと入試説明会は、本校の魅力と教育内容、及び熊本学園の施設設備をアピールする重要な機会と位置づけ、発信する情報や魅力をリニューアルしながら開催してきました。

コロナ禍中は参加人数に制限をかけ開催をしていましたが、令和 5 年度は久しぶりに熊本学園大学の大教室等を利用しての開催形式に戻し、多くの参加者に本校の魅力を伝える事ができ、前年度から 1,152 名増の 3,543 名の参加がありました。

また、ホームページを積極的に更新し情報発信に努め今年度もコンスタントに情報発信に取り組んで参りました。

令和 6 年度入試結果においては、志願者総数では 273 名増（前年度比奨学生 137 名増、一般生 158 名増、専願生 22 名減）となり、結果的に募集定員 360 名に対して 361 名（附属中学校からの内部進学者 74 名を含む）となり、令和 6 年度も入学定員を充足することができました。

また、「中高一貫コース」については、一貫生から難関国公立大学への現役合格者も出ており、引き続き、一貫生による上位校への進学実績等がより一層認知されるよう努めていきます。

（２）教育

本校は 10 年以上連続で県内私立高校において最多の国公立合格者数を誇り、県内有数の進学校として生徒達も進学を目標に勉学に取り組んでいます。

令和 5 年度の学校評価における「学校の教育方針や目標を分かり易く説明しているか」という問いに対し、「そう思う」などの肯定的な回答が生徒 73.4%(前年度 72.4%)、保護者が 84.1%(前年度 85.2%)となり、本校が目指す教育方針・目標への理解が広がっていることを示しています。

また、建学の精神である「自由闊達」のもと、本校は「自分で選ぶ。自分で学ぶ。」をキーワードに、各人が自分の適性に沿った、クラスの「選択制」を採用しています。「選択制」は特別演習受講、対外模試受験、部活動等においても採用しています。選択制を通じて生徒一人ひとりの自立と責任を育むことで、充実した学校生活とすることができ、学校評価アンケートにも非常に良い結果として表れています。

各教員においても、日常的に指導力の向上と教材研究に取り組み、個別添削指導や深学科プログラ

ムの個別対応等、教科の枠を越えて生徒指導に努めています。

その結果、学校評価アンケート「親切で指導に情熱が感じられるか」という問いに対し、肯定的な回答が生徒 87.8%(前年度 83.7%)、保護者 83.4%(前年度 83.6%)となり、生徒一人ひとりの学び・心身の育成に寄り添う教育が実現できているものと考えます。

(3) 進路・生徒支援

国公立大学入試においては大阪大学 1 名、横浜国立大学 2 名、広島大学 1 名、九州大学 7 名、熊本大学 31 名、鹿児島大学 17 名を含め国公立大学へ 146 名の合格者を輩出することができました。

私立大学は熊本学園大学 105 名をはじめ、崇城大学 54 名、福岡大学 80 名、近畿大学 23 名、西南学院大学 31 名、慶応義塾大学 3 名、東京理科大学 3 名等、現役既卒合計で延べ 590 名の合格者数となりました。

こうした結果は、「深学科プログラム」で培う能力が、大学入学共通テストで求められる「思考力、判断力、表現力等を発揮して解くこと」に対応していることから得られたものであると考えられます。また、小論文、面接等や学校推薦型選抜を実施する大学が増加する中、それらに対して定期的に取り組んでいる「200 字作文」にて養われる力が合格へ寄与しているものと考えています。

(4) 学外連携

今年度も、校外企業・自治体などから協力を得ながら進めているプロジェクトが 4 つあり、それぞれ、①「旅行などで訪日されるヴィーガン・ベジタリアンの方々がわかりやすいメニュー表の作成」については熊本市役所と連携し、メニュー表に簡単に貼れるシールのデザイン作成を行いました。②「江津湖に繁殖している侵略的外来生物を駆除し、企業と協力しプラスチックへの活用の道を模索」する取組みについては、九州地方環境事務所に協力を依頼し共同で研究議論を行いました。③熊本県県南広域本部・八代漁協の協力を得て、「アカエイによるアサリの捕食を確かめる」ため、混獲されたアカエイを開腹し、内容物の調査を行い一定の成果をあげています。④「熊本市の交通渋滞を減らし効率の良い交通状況を作ろう」については熊本市交通課との議論を行っています。

校外での学外連携活動を通じて、生徒一人ひとりが持続可能な社会・世界の実現に寄与するため、「自らが行動する力」を身につけ、より良い学びにつながるよう支援を継続します。

(5) その他

第 2 次中期経営計画の 3 年目となり、「スポーツ専願生入試制度」「中高一貫コース」については、集中討議などを含め複数回の審議がなされ、最終年度となる令和 7 年度を見据え、今後も慎重な審議を行っていきます。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 高等学校行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとにに向けた広報展開

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	情報発信のツール開発及び実施	HPの充実、SNSの活用、リモート説明会の充実	HP更新月3回 SNS更新月3回 説明会登録人数 中高1200名	HP更新 月平均4回 SNSの更新 月0回 説明会の登録人数 中高3543名
		社会的な課題、SDGsに取り組む課題解決を目指す	生徒の研究成果 1学年1クラス3本	1年=生徒数+10本+70本
②	入試制度や募集方法などの再検討	スポーツ専願入試制度の検証	スポーツ専願生入試制度に関する検証審議会議の回数2回	3回
		中高一貫コースのあり方の対応の検討	中高一貫コースにおける検証審議会議の回数2回	2回

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	教科内での情報共有、校内での情報共有	教育課程及び教育方法研究、取組における研修機能の強化	満足度(指導・授業に関する項目)70%	84%
		他校での実践や研究成果の紹介及び教職員の研修	他校での実践や研究成果の紹介および教職員の研修・視察の合計回数3回	3回
		生徒一人一台のパソコンの導入	授業での活用状況70%	100%
②	入学後におけるスムーズな学校生活の移行のための行事の充実	スプリングキャンプ	退学転学者数 総定員の1.7%以内	2.5% (30名)
		学習進路学習ガイダンス及び講演会	年間の学習・進路学習ガイダンス及び講演会の実施回数 3回(1年)2回(2年)1回(3年)	6回(1年) 5回(2年) 7回(3年)
③	生徒の進路保障ができるカリキュラム	新学習指導要領に則ったカリキュラム作成	生徒の進路保障のできるカリキュラムの実施とその評価の検討見直し	検討見直しの実施

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①生徒への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な生徒が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	深学科プログラム（深プロ）の充実	深学科プログラム（深プロ）の職員研修	研修回数の件数 年間6回	7回
		大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題に対応	年間実施回数 各学年7回	1年=15回 2年=17回 3年=16回
	特別支援教育について	不登校への対応	不登校対応件数 20件	21件
②	特別支援の対応や考え方の充実	特別支援の資格取得の推進	資格取得者数 10名	0名
	研修会や講演会への参加	生徒の研究会や発表会	年間発表もしくは参加件数 20本	134本
③	生徒の主体性を育てる	主体性を育てる研修会	1クラスあたり 年間3時間	年間平均約2時間

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	学外活動へのサポート	熊本市との関係部署との協力	年間活動状況 3回	4回

(2) 令和5年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	情報発信力の強化	①学校紹介ビデオのリニューアル 平成15年頃に本校教職員で制作した「学校紹介ビデオ」をベースに、毎年映像のみを差し替えながら説明会等で上映していたが、紹介すべきコンテンツが増えてきた事（深学科プログラム・中高一貫生）などもあり、根本的な動画の構成を見直す必要が出てきた。特に昨今はこうしたHP内のコンテンツとして動画にて学校紹介を行うケースも増えていることから、リニューアルを行う。 ②コロナ禍に対応した魅力ある説明会コンテンツの充実 令和3年度以降、オープンキャンパスは高校本館の複数教室に参加者を収容し、オンライン配信で行っている。令和5年度の実施方法についてはまだ検討中ではあるが、令和4年度に引き続き説明会コンテンツ（学校紹介ビデオ・模擬授業動画コンテンツ等）を充実させ、志願者増に努める。 ③生徒達の学び「深学科プログラム」の研究発表 各学年、外部機関での生徒研究発表を20本以上実施。 1年次は探究Ⅱ、2年次は探究Ⅲで取り組んだ探究活動の中から、KSH（熊本サイエンスハイスクール）等の生徒研究発表会を中心に、外部機関で各学年20本以上の研究発表を行う。また、その発表内容や受賞研究成果等を本校ホームページで発信し、本校における学びの魅力を発信する。	①学校紹介ビデオのリニューアル リニューアルする為の素材収録を中心に各種行事ごとの撮影に取り組んだ。 多岐に渡る学校行事の都度、プロカメラマンによる撮影を行った。 ②コロナ禍に対応した魅力ある説明会コンテンツの充実 コロナ対応が変更となり、以前のように学園大学大教室を使用し対面形式での開催となったため細かい説明コンテンツの制作は行わなかった。 ③生徒達の学び「深学科プログラム」の研究発表 令和5年度中に生徒が深学科プログラムで研究を行った成果を選抜しての発表を行った。保護者も参観可能とし、学園大学から細江学長などが参加した。トータルでの研究数としては1年生が「生徒数+10本+70本」、2年生が「134本」の研究発表となった。昨年に引き続き多くの研究に生徒達は取り組んでいる。令和5年度から検討が始めている高大連携の柱になると思われる。また、令和4年度に行った研究発表会の反省点を踏まえ、非常にスムーズな発表会運営になった。生徒だけではなく、サポートする教員の丁寧な指導が行き届いた事が、研究成果発表会に活かされている。
2	教育目標、資質能力の明確化	生徒の育成ビジョンの策定 ①高校3ヵ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」等との連携の下、生徒の育成ビジョン（あるべき姿）を実行する。 ②学級経営、学年活動の共通化 ③特別活動、特別演習、部活動等の学校活動の見直し	①高校3ヵ年計画の実行 1年次には、スクールアイデンティティに沿った生徒育成を目指し、「ようこそ先輩」等の企画を行い、高校生活や進路について考えさせた。2年次には、進路を具体的に考える上で「学部学科研究」に取り組んだ。3年次には進路実現に向けて、予備校の方からアドバイスを頂き、また「消費者セミナー・面接セミナー」などでは、成人年齢が18歳に引き下げられ、今後大人としての自覚を持ち行動を心がけられるような講演を行った。 ②学級経営、学年活動の共通化 週1回、各学年で学年会議を行い、全担任教諭による成果や方針にばらつきがないよう、意思疎通と近況報告を行い、生徒達の学校生活におけるきめ細かい情報共有を行った。 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し 平成30年3月スポーツ庁からの指針に則り、適切な休養日を設定し、各部毎月管理職への練習計画表提出を徹底し、学校管理下での活動を行った。また、スポーツ専願生の見直しの為の審議も始めている。

3	「英知」の育成	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 各教科会において現行学習指導要領の下、全体計画、年間計画、教材共有化を行い、発表等を通じた全教員の目線合わせを行う。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会等を通じて情報を共有する。 ②英語 4 技能への対応 ・指導方法の研究開発及び生徒の能力向上 4 技能の強化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う。これまで個別対応していた英語 4 技能試験における個別添削指導については、これまで特別演習を行っていた時間に英語 4 技能指導に対応した講座を行う事で、生徒達の学力保障に繋がる仕組みを検討する。 ③新教育課程の研究開発 ・新教育課程のカリキュラム策定 ・多面的評価の研究開発及び実行 ・指導方法の研究開発 「正課授業の改善」や「英語 4 技能化への対応」との連携のもと、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に向けた研究・開発(指導と評価の一本化)を行う。また、情報端末一人一台の授業を想定し、新しい授業スタイルと評価方法を策定、検証する。 ④深学科プログラムの充実 ・高校深学科プログラムの充実 「正課授業の改善」「英語の 4 技能への対応」「新教育課程の研究開発」「道徳教育の充実」との連携のもと、高校の総合学習に探究活動プログラムをさらに発展させるため、指導・評価方法の研究開発を行う。 ・深学科プログラム担当教員の年 2 回以上の外部研修参加 ・深学科プログラム担当教員による校内研修の充実 各学年の深学科プログラム担当者は「総合的な探究の時間」に関わる研修や探究学習の最新動向把握に努める。 また、深学科プログラム担当教員だけではなく、全教員が探求学習を行う生徒達の研究活動をサポートできるよう、外部研修(視察)で得た知見を、校内研修において全教員に広め、情報交換を頻繁に行う。 ⑤生徒一人一台情報端末活用 令和 4 年度入学生より一人一台の情報端末を活用がはじまり、令和 5 年度入学生にも同じように端末を整備し、ICT 教育を充実させる。またこれからの時代に対応した学びとなるよう、教員も研修などを通じて生徒達の ICT 機器活用を促す取組みを始める。	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」及び「指導方法の改善」 ICT を使った授業展開を主軸に、年間を通じて研修会での情報共有や、授業担当者に左右されない共通教材の使用と授業展開の実践研究を行った教科もあった。引き続き教科会などを通じての授業展開情報共有や ICT 教材活用を促す。 ②英語 4 技能への対応 ・指導方法の研究開発 さらなる英語 4 技能強化に向け、令和 5 年度から英検などの外部検定に特化した講座を行っている。 ③新教育課程の研究開発 ・新教育課程のカリキュラム策定 令和 4 年度 1 年生から新教育課程カリキュラムでスタートし、観点別評価も実行に移している。 ・多面的評価の研究開発 令和 3 年度中に既に完了し、令和 4 年度は観点別評価を実践している。 ・指導方法の研究開発 PC 一人一台の環境となり、ICT 支援室のサポートを含め、各教員も情報端末における授業改善などに取り組んでいる。 ④深学科プログラムの充実 ・高校深学科プログラムの充実 課題点やプログラムを通じての生徒の変化など、指導・評価方法についての最初の基準は見えてきたものの、さらに数年かけて継続的に研究を進める。 ・深学科プログラム担当教員による校内研修の充実 6 月に①京都府立桂高等学校 ②京都府立亀岡高等学校 ③京都府立嵯峨野高等学校の 3 校、そして 11 月に④野田学園中学高等学校(山口) ⑤近畿大学附属高等学校中学校(大阪) ⑥雲雀丘学園中学高等学校(兵庫) の計 2 回延べ 6 校の先進校に本校教諭 4 名が視察を行った。6 月の視察報告は職員会議で全体に対して行われ、他校プログラムの体系と施設設備面、課題などの情報共有が行われた。 11 月には本校理科教諭が宮城県宮城第一高等学校を視察。この学校は国際探究科・理数探究科が設置されており、学校評価・ICT の利活用・生徒指導における方針など、本校教育方針とは違う一面をもつ学校の視察であった。 ⑤生徒一人一台情報端末活用 令和 4 年度から入学生全員に情報端末の配布を開始した。令和 5 年度で 2 学年全員が保有する事になる。
---	---------	---	--

4	「気品」の育成	①人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、教員の負担軽減を図るためにも外部機関の活用も検討する。 ②生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。 ③校則委員会を中心とした校則変更の検討 本学園の建学の精神のひとつである「自由闊達」の精神に合う校則を目指した検討を継続的に行う。 ④LGBTQ 時代に対応した男女共用制服の検討および男女混合名簿の導入 LGBTQ 時代に対応した性別に関係無く着用できる男女共用制服デザインの検討を継続的に行う。	①人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 教員一人ひとりが、個別最適なクラス運営を通じて、組織的な指導体制の構築に努めている。その結果として保護者に実施したアンケートで「人権教育や道徳教育が充実している。」という質問に対し 58.3%の保護者が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と肯定的な意見が半数以上の回答となった。 ②生徒の主体性の育成 今年度も Classi や学内掲示板を通じてボランティア活動情報発信に努め、生徒達の豊かな心身の育成に努めてきた。 ③校則委員会を中心とした校則変更の検討 令和 5 年度も生徒部長と生徒会担当教諭、生徒会、保護者を中心とした会議を継続的にを行い、次年度改訂案の審議が年度内に終わっている。 ④LGBTQ 時代に対応した男女共用制服の検討および男女混合名簿の導入 男女混合名簿については、令和 4 年度より導入運用を開始している。また LGBTQ 男女共用制服については、令和 5 年度中も審議がなされ、ある一定の方向性を今後詰めていく予定で進めている。
5	「剛気」の育成	①部活動における活動方針の策定 スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な部活動数の検討、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。また、教員負担軽減に繋がるよう外部指導員導入の検討を行っていく。	①部活動における活動方針の策定 令和元年に策定した、部活動の在り方に基づいて、各部で年間活動及び試合・練習計画を管理職に提出し、計画性を持って生徒達の心身の育成を行っている。 学校評価アンケートにおける部活動の「練習量の適切性」については、令和 4 年度は 58.4%に対し、令和 5 年度は 65.9%に上昇している。コロナによる制限が解け、部員が満足できる練習に取り組んでいる結果だと思われる。 また、外部指導者委託数も現在は 26 名にまで増員し（平成 23 年度は 21 名）、生徒達に適切な指導体制が整うよう取り組んでいると同時に、教員の負担軽減に努めている。

6	学校組織体制の充実	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保、教職員定数のあり方の見通しを立てる。その中でも、付属中学校から高校へ進学してくる一貫生については、慎重な検討を継続する。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップの下、運営協議会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有、および資質能力向上に努める。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。 ③施設・設備の充実 令和5年度においては、第三棟普通教室電子黒板の更新を始め、貴重な情報資源の管理を継続的に進めるようファイアウォールの更新を行う。また、教員も生徒同様教室で情報端末を使用しているが、各所室・各職員室においてもスムーズに教材研究が行えるように、端末を使用できるよう無線LANの敷設を行う。また、老朽化している体育館については、経年劣化で暗幕の破損が近年増えてきているため、更新を行う。	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 グランドデザイン策定にまでは至らなかったものの、本校への入学志願者層に変動（傾向）が見受けられる（特に専願生）。志願者増減の隔年現象はあるものの、最後まで公立学校受験する生徒の変動がここ数年大きく、近年歩留まり率の算出が困難となっている。 ・行動計画の推進体制の確立 運営協議会において随時各部部長から適宜適切な方針が示され、学校運営がなされている。 ・人材育成プランの策定 熊本県私学協会が中心となって毎年行われている初任者研修も、徐々に再開している。また、中長期的な人材育成については、各教科や学年で密なコミュニケーションをとりながら、若い世代の教員が積極的に中心となって動いており、シニア世代も新たな教育手法を若い世代から取り入れるなど、本校のこれまでの風土とICT機器を活用した新たな教育手法を融合させた人材の育成が行われている。 ②教員の人材育成と資質能力の向上・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員間の情報共有を図った。ICTを使った教員研修も頻繁に実施し、授業改革も進めている。 ④施設・設備の充実（法人部門に掲載）
7	業務改善	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定等を行う。また、部活動における指導・対応時間においても検討を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在および会議体の役割を明確化し、スクールコンプライアンスを遵守した学校運営を行う。また、組織運営規程に準じた運営協議会・職員会議を行い、適切な審議決定を行うよう努める。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌における業務スケジュールを明確にし、目線合わせを図る。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 法人本部と連携した会計ソフトを導入・一本化し、予算管理などを含めて、事務職員の業務量を精査した上で、教員業務の一部を担えるようにする。また、適切な時期での人事異動・配置転換を実施し、相互理解を深めながら、よりよい職場環境の実現と、教員業務の一部を職員に移管する検討を進める。	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤怠管理ソフトを使い、各自カードタッチによる管理を開始しており、各人の労働時間の把握に努め、管理職で情報共有を行っている。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 学校事務の効率化について、令和5年度はスムーズな事務室運営が可能になるよう席の配置転換などを中心に行った。令和5年度も引き続き共済業務フローの抜本的見直し、銀行手続き関連の担当者分散化、定期的な専任会議による情報共有化、会計業務フローの短縮化などを行った。

(3) 進学・部活動実績

合格実績

合格先	人数	合格先	人数
●国公立合格者 総計 146 名（内、国公官立医歯薬系大学 28 名）			
熊本大学	31 名	佐賀大学	6 名
大阪大学	1 名	鹿児島大学	17 名
横浜国立大学	2 名	長崎大学	7 名
広島大学	1 名	宮崎大学	6 名
九州大学	7 名		等
●私立大学合格者 総計 590 名			
熊本学園大学	105 名	同志社大学	5 名
崇城大学	54 名	青山学院大学	1 名
福岡大学	80 名	早稲田大学	3 名
近畿大学	23 名	東京理科大学	3 名
熊本保健科学大学	42 名	慶応義塾大学	3 名
西南学院大学	31 名		等
●公務員・就職等 総計 6 名			
熊本地方検察庁	1 名	税務職員 関東甲信越	1 名

部活動実績

①全国大会の入賞

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	第 74 回朝日レガッタ	高校男子舵手付きクォドルプル	第 3 位
		高校女子舵手付きクォドルプル	優勝
		高校男子シングルスカル	優勝
		高校男子ダブルスカル	優勝
	令和 5 年度全国高等学校総合体育大会	男子舵手付きクォドルプル	第 4 位
		女子舵手付きクォドルプル	第 4 位
	特別国民体育大会燃ゆる感動かごしま国体	少年男子舵手付きクォドルプル	第 8 位
		少年女子舵手付きクォドルプル	第 5 位
	第 64 回全日本新人選手権大会	男子ダブルスカル	第 8 位
		女子舵手付きクォドルプル	第 4 位
	第 35 回全国高等学校選抜ローイング大会	女子舵手付きクォドルプル	第 4 位
		女子ダブルスカル	第 5 位
		女子シングルスカル	第 6 位
囲碁	第 18 回全国高等学校囲碁選抜大会	女子 9 路盤戦	第 3 位
放送	第 70 回 NHK 杯全国高校放送コンテスト	アナウンス部門	優秀賞

②九州大会の入賞

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	令和 5 年度全九州高等学校体育大会ボート競技	男子舵手付クォドルプル	第 1 位
		女子舵手付クォドルプル	第 1 位
		男子ダブルスカル	第 4 位
		男子シングルスカル	第 1 位
		女子ダブルスカル	第 2 位
	第 35 回全国高等学校選抜大会九州地区予選	男子舵手付きクォドルプル	第 2 位
		女子舵手付きクォドルプル	第 1 位
		女子ダブルスカル	第 2 位
体操競技	令和 5 年度全九州高等学校体育大会体操競技	女子シングルスカル	第 1 位
		男子団体	第 3 位
		男子ゆか	第 2 位
		男子あん馬	第 3 位

新体操	令和5年度全九州高等学校体育大会新体操競技	新体操女子個人 クラブ	第2位
		新体操女子個人総合	第3位
弓道競技	第31回九州高校弓道新人選手権大会	個人女子の部	第3位
	第1回西日本高等学校弓道大会	男子団体	優勝
合唱	第78回九州合唱コンクール		銀賞
囲碁	第7回全九州高等学校総合文化祭大分大会	囲碁部門男子団体戦	第4位
		囲碁部門女子個人戦 九路盤戦	準優勝

③令和5年度熊本県高等学校総合体育大会・総合文化祭

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	令和5年度熊本県高等学校総合体育大会	男子舵手付クォドルプル	優勝
		女子舵手付クォドルプル	優勝
		男子ダブルスカル	優勝、第2位
		女子ダブルスカル	優勝、第2位
		男子シングルスカル	優勝、2～3位
		女子シングルスカル	第2位
体操競技	令和5年度熊本県高等学校総合体育大会	男子団体	優勝
		男子個人総合	優勝、2～5位
		男子ゆか	優勝、2～3位
		男子あん馬	優勝、2～3位
		男子つり輪	第2位、3位
		男子跳馬	優勝、2～3位
		男子平行棒	優勝、2～3位
		男子鉄棒	優勝、2～3位
		女子団体	優勝
		女子個人総合	第2・5・6位
		女子跳馬	第3位
		女子平均台	優勝、第3位
		女子段違い平行棒	第2位
		女子ゆか	第2位
新体操	令和5年度熊本県高等学校総合体育大会	新体操女子個人 クラブ	優勝
		新体操女子個人 ボール	優勝
		新体操女子個人総合	優勝
テニス競技	令和5年度熊本県高等学校総合体育大会	女子団体	優勝
		女子シングルス	優勝、2・4・5位
		女子ダブルス	優勝、第3位
バドミントン競技	令和5年度熊本県高等学校総合体育大会	男子学校対抗	第3位
		男子ダブルス	第5位
		男子シングルス	第5位
弓道競技	令和5年度熊本県高等学校総合体育大会	女子団体	第2位
水泳競技	令和5年度熊本県高等学校総合体育大会	男子50M自由形	第3位
少林寺拳法競技	令和5年度熊本県高等学校総合体育大会	女子単独演武	第2位
囲碁	令和5年度熊本県高等学校総合文化祭	女子個人戦	優勝
	第7回全九州高等学校総合文化祭囲碁部門熊本県大会	女子団体戦	優勝
百人一首	令和5年度熊本県高等学校総合文化祭	小倉百人一首かるた部門	準優勝

④その他令和5年度熊本県大会優勝

所属名	大会名	種目	順位
ボート競技	令和5年度熊本県高等学校県下ボート大会	男子ダブルスカル	優勝
		女子舵手付クォドルプル	優勝
		女子ダブルスカル	優勝
		女子シングルスカル	優勝
体操競技	熊本県体操競技選手権	少年男子個人総合	優勝
		少年男子種目別ゆか	第1位
		少年男子種目別平行棒	第1位

体操競技	熊本県体操競技選手権	一部少年男子種目別つり輪	第1位
		一部少年男子種目別あん馬	第1位
		一部少年男子種目別鉄棒	第1位
		少年女子種目別平均台	第1位
		少年女子種目別ゆか	第1位
	令和5年度熊本県高等学校体操競技学年別大会	男子団体	優勝
		男子3年生個人	優勝
		男子2年生個人	優勝
		男子1年生個人	優勝
		女子団体	優勝
		女子2年生個人	優勝
		女子1年生個人	優勝
	令和4年度熊本県高等学校体操競技大会	男子団体総合	優勝
		男子個人総合	優勝
		女子個人総合	優勝
テニス競技	令和5年度熊本県高等学校夏季テニス選手権大会	2年女子ダブルスの部	優勝
	令和5年度熊本県高等学校テニス新人大会	女子ダブルス	優勝
	令和5年度熊本県高等学校冬季ダブルス大会	女子Aクラス	優勝
弓道競技	令和5年度熊本県高等学校弓道競技大会	男子団体	優勝
		女子個人	優勝
	第42回全国高校選抜大会県予選会	団体女子の部	優勝
		個人女子の部	優勝
	第37回高校1年生弓道大会	個人男子の部	優勝
		団体女子の部	優勝
空手道	熊本県高等学校空手道一、二年生大会	Bクラス女子団体組手	優勝
		Bクラス女子2年個人組手	優勝
		Bクラス女子1年個人組手	優勝
囲碁	第47回全国高校囲碁選手権大会熊本県大会	女子個人	優勝
合唱	第78回九州合唱コンクール熊本県予選大会		金賞
吹奏楽	第68回九州吹奏楽コンクール熊本支部予選		金賞
	第36回熊本県高等学校管打楽器独奏コンクール	木管楽器部門	金賞
		金管楽器部門	金賞
	第49回熊本県アンサンブルコンテスト・第49回九州アンサンブルコンテスト熊本支部予選	金管八重奏	金賞
		サクソフォン四重奏	金賞
	第27回熊本県高等学校文化連盟吹奏楽専門部新人コンクール	吹奏楽部門	金賞
放送	第19回JBAソロコンテスト熊本県大会		金賞
	令和5年度第70回NHK杯全国高校放送コンテスト熊本県大会	アナウンス部門	第1位

⑤その他

所属名	大会名	種目	順位
その他	第74回熊本県高等学校生徒理科研究発表会	生物部門	優秀賞
			優秀賞
	第36回熊本県高等学校英語スピーチコンテスト		第5位

【熊本学園大学附属中学校】

概要

附属中学校が開校した平成 23 年度時点で、全国に中高一貫校は 421 校でしたが、令和 4 年度時点で 673 校となっている（令和 2 年度時点で 620 校）。熊本県も全体的に 12 歳人口は減り続ける中で、私立中学校に進学する 12 歳人口は、平成 28 年度 1,380 名だったのに対し令和 5 年度は 1,339 名と一定数を維持しており、急速な人口減少に伴う統廃合が増え続けている県内の状況において、私立学校独自の教育に魅力を感じる児童・保護者が増えつつあるものと考えられます。

本校も引き続き、さらなる魅力発信と「ゆっくり、じっくり、確実に。」をモットーに、「たしかな学びの保障」と、「真摯にして積極性のある実践的人物の養成」を行っていきます。

第 2 次中期経営計画の取組概要各項目は、概ね達成できてはいるものの、附属高等学校同様、数項目で着手が必要であることが明確になりました。

こうした事を踏まえ、令和 5 年度の目標及び達成状況を検証し、令和 6 年度の取組みにつなげます。

（１）広報・募集

オープンスクールはコロナウイルス感染拡大防止の観点より、児童・保護者 1 名ずつに参加を制限し、事前予約形式にした。ただ令和 5 年度より参加人数制限を緩和し、201 組 402 名（前年度 141 組 282 名）の参加がありました。また、例年 10 月の学校説明会、11 月の入学説明会と 2 回に渡って開催していた説明会を 1 回に集約し、338 名と多くの参加がありました。生徒達の日頃からの取組みも積極的にホームページ等で公開するよう取り組んでおり、説明会にも多くの入学希望者に参加がありました。

日頃からの取組みと教育内容の広報活動の成果として、各地元小学校や保護者間で徐々に評価が広まり、全体的な評価として「しっかり生徒を見守る学校」として認知されつつあります。一方で、様々な要因で公立中学校ではなく私立中学校を入学先に選ぶ生徒・保護者も少なくなく、その中には入学前に出身小学校の先生方との面談を通じて申し送りがある生徒も多数います。特に近年はそうしたケースが増え、本校が開校した当初の思いと教育方針および内容を適宜変更しつつ対応しています。

また、行動計画に定めている「中高一貫コースのあり方の対応の検討」は、令和 5 年度中に 2 回の審議を行うことが出来ました。附属中学校としてこれまで作り上げてきた学校行事・教育及びサポート内容・進学実績等を踏まえ、熊本学園の設置学校として附属中学校がしっかりとした基盤を築けるよう、慎重に審議・検討を進めていきます。

また、令和 6 年度入試では志願者数は前年度より 5 名減少したものの、入学者数は 5 名増加することとなりました。多様な生徒を受け入れることを踏まえ、「本校として『今』対応できる適正規模」について慎重に検討した結果と同時に、県内市町村中学校でも中 1 ギャップを防ぐため「中 1 クラス人数 35 人を導入」が始まっており、そうした教育事情に合わせた対応の必要性にせまられ、本校でも対応していきたいと考えています。今後も「選ばれる学校」になるため、魅力ある学校作りを目指し、令和 6 年度も継続的且つ積極的な審議・検討を行い、令和 7 年度入試に臨みたいと考えています。

（２）教育

中学校では、大学入試・合格を最終目標とし、中学 1・2 年の 2 年間は『基礎的な生活習慣・学習習慣を確立しよう。』、中学 3 年・高校 1・2 年の 3 年間は『自分を知り、主体的に動き出そう。』、高校 3 年の 1 年間は『自分をプロデュースしよう。』として「2+3+1 プログラム」を実践しています。こうし

た取組を元に学校評価アンケートにおける設問「あなたは、意欲的に授業に取り組んでいますか。」に対して、「そう思う」等の肯定的な回答をした生徒が 89%に上ります。また、保護者において「学校は、家庭に学校の教育方針や教育目標をわかりやすく示していると思うか」に対しては、昨年度 91%から上昇し令和 5 年度は 98%の保護者が肯定的に回答しています。中学校では綿密な会議を日常から行うことで情報の共有を図り、支援が必要な生徒はもちろん、一人ひとりの生徒への対応を丁寧に行っており、学校評価において高い満足度となっています。

正課授業の改善においては、電子黒板及びタブレットを使った教育は、熊本市に所在する中学校においては早い段階から取り入れており、授業における生徒達の理解度を深める取組みを実施してきました。学校評価アンケートにおいて「教員の授業に、わかりやすくする工夫や興味を持たせるための工夫を感じますか。」の設問に対し 92%の生徒が肯定的に回答しており、日々の努力の成果が表れていると考えます。

(3) 進路・生徒支援

道徳教育・人権教育については、学校長、副校長のもと、LGBTQ 時代に即した校則や制服の制定のための委員会を立ち上げ、生徒達も非常に高い関心を示しています。

人権教育で大切にされる「他者を尊重する気持ち」について、学校評価アンケートにおける「あなたは、他者と仲良く、協力しながら学校生活を送っていますか。」の問いに対し、97%の生徒が肯定的に回答しており、付属中学校の人権教育に伴う意識の高さが数値として表れました。

生徒の主体性の育成に関しては、教科指導においてアクティブ・ラーニングの手法を各教科で取り入れたことにより、生徒達は活気をもって授業に向き合っています。「剛気の育成」において、通常の部活動はもちろん、クラス対抗で行う紫風祭（体育祭）や校内駅伝大会等における早朝自主練習等、いい成果が出せるよう皆で協力することが、心身の育成につながっています。

(4) 学外連携

令和 5 年度も「江津湖清掃活動」や「子ども食堂の手伝い」をはじめ、「フードロス削減の取り組み（農家・企業とともにパウンドケーキ作り及び販売）」や「絵本の寄付活動」など、コロナ禍で制限されていた前年度に比べると、多岐に渡る活動に取り組みました。

中でも「学習環境の格差を減らすための取り組み」として、本校生徒が牛深の学童の子どもたちに勉強を教えにいく取り組みを行い、「ボランティア・スピリット・アワード（中学生部門）」において全国賞を受賞しました。

(5) その他

第 2 次中期経営計画の 3 年目となり、「中高一貫コース」については、集中討議などを含め複数回の審議がなされ、最終年度となる令和 7 年度を見据え、今後も慎重な審議を行っていきます。

また、保護者や生徒対応が多い中学校現場において、心身共に健康に働ける職場環境整備や業務改善など随時取り組んでいきたいと考えています。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 中学校行動計画）

《分野Ⅰ 広報・募集》 戦略目標：選ばれる学園であるための積極的な広報及び募集活動

戦略①地域における学びと課題解決の拠点としての学園の積極的なPRの展開

戦略②地域や志願者層ごとにに向けた広報展開

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	情報発信のツール開発及び実施	HPの充実、SNSの活用、リモート説明会の充実	HP更新月3回 SNS更新月3回 説明会登録人数 中高1200名	HP更新月平均4回 SNSの更新月0回 説明会の登録人数 中高3543名
		社会的な課題、SDGsに取り組み課題解決を目指す	生徒の研究成果 1学年1クラス 3本	1年=生徒数+10本+70本
②	入試制度や募集方法などの再検討	中高一貫コースのあり方の対応の検討	中高一貫コースにおける 検証審議会議の回数 2回	2回

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略①教育の質の向上に向けた実効性のある質保証サイクルの運用

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	教科内での情報共有、校内での情報共有	教育課程及び教育方法研究、取組における研修機能の強化	満足度(指導・授業に関する項目)70%	84%
		他校での実践や研究成果の紹介及び教職員の研修	他校での実践や研究成果の紹介および教職員の研修・視察の合計回数 3回	3回
		生徒一人一台のパソコンの導入	授業での活用状況 70%	100%
②	入学後におけるスムーズな学校生活の移行のための行事の充実	入学オリエンテーション	中途転学者の減少 年間転学者数 総定員の2.4%以内	2.64% (6名)
		学習方法ガイダンス	年間の学習・進路学習ガイダンス及び講演会の実施回数 年間4時間	1年=5時間 2年=32時間30分 3年=10時間50分
③	生徒の進路保障ができるカリキュラム	新学習指導要領に則ったカリキュラム作成	生徒の進路保障のできるカリキュラムに沿った学習評価の検討 検討見直し	検討見直し

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進

戦略①生徒等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略②様々な生徒等が活躍できる場の提供とその活躍を支援する環境整備

戦略③地域の産業界や卒業生と連携したキャリア教育の実施

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
①	深学科プログラム(深プロ)の充実	深学科プログラム(深プロ)の職員研修	研修回数の件数 年間6件	7回
		大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を等問題に対応	年間実施回数 各学年7回	1年=140回 2年=140回 3年=140回
	特別支援教育について	不登校への対応	不登校対応件数 20件	21件

②	特別支援の対応や考え方の充実	特別支援の資格取得の推進	資格取得者数 10 名	0 名
	研修会や講演会への参加	生徒の研究会や発表会	年間発表もしくは参加件数 20 本	134 本
③	生徒の主体性を育てる	主体性を育てる研修会	1 クラスあたり 年間 3 時間	年間平均約 2 時間

《分野Ⅴ 学外連携（戦略目標）地域における連携強化と学園資源の積極的活用》

戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組み	令和 5 年度目標	実績
①	学外活動へのサポート	熊本市との関係部署との協力	年間活動状況 3 回	4 回

(2) 令和 5 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	情報発信力の強化	①学校紹介ビデオのリニューアル 高等学校の説明会では以前から本校教職員で作成した学校紹介ビデオがあり、これまで情報を更新(差し替え)したり、プロに動画作成を依頼したりするなど、これまで十分な動画を通じて高校の魅力を伝える事が出来ていたが、中学校についてはこうした紹介ビデオがなかった。 今後、附属中学校への関心をさらに高めるとともに、説明会に参加された小学生・保護者に限られた時間の中で本校の魅力をしっかり伝えるためにも、令和 4 年度は学校紹介ビデオ作成を予算化し、説明会までの完成を実現したい。 ②コロナ禍に対応した魅力ある説明会コンテンツの充実 令和 3 年度オープンスクールについては中学校校舎アトリウムを使用して実施を行いました。令和 4 年度については高橋守雄記念ホールにて、午前の部・午後の部の 2 部制で実施した。 昨年度、中学校校舎アトリウムで実施した際は定員が満員となり、説明で使用するスクリーン画面が、どうしても見えづらく、収容スペースも限られていた。しかし令和 4 年度は高橋守雄記念ホールで実施した事により、多くの小学生・保護者に附属中学校の魅力をしっかりと発信する事が出来た。 今後も説明会コンテンツの充実（学校紹介ビデオ・模擬授業動画コンテンツ等）を充実させ、志願者増に努めたい。	①学校紹介ビデオのリニューアル 令和 6 年度の完成を見据え、令和 5 年度年間を通じて素材撮影を行った。 ②コロナ禍に対応した魅力ある説明会コンテンツの充実 コロナ対応を予想したコンテンツ制作およびプログラムを想定していたが、各種制限が解除されたため、通常の形式での開催となった。そのため細かいコンテンツ制作は行わなかったものの、模擬授業や学校生活レポートなど、附属中学校の生の声を届ける事ができたのはとても有益であった。

2	教育目標、 資質能力の 明確化	生徒の育成ビジョンの策定 ①中学高校6ヵ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」等との連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を実行する。 ②学級経営、学年活動の共通化 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し	①中高6ヵ年計画の実行 中学1・2年の2年間は「基礎的な生活習慣・学習習慣を確立しよう。」、中学3年・高校1・2年の3年間は「自分を知り、主体的に動き出そう。」、高校3年の1年間は「自分をプロデュースしよう。」と2+3+1プログラムが現状に即しているのかを検討する会議を令和5年度に数回実施した。 ②学級経営、学年活動の共通化 職員室の机の配置を学年ごとにまとめ、すぐ学年の話し合いができる様にしている。また、学年会やケース会議を頻繁に開催し、生徒一人ひとりの状況に応じた対応が出来るよう情報を共有している。 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し 平成30年3月スポーツ庁からの指針に則り適切な休養日を設定し、各部毎月管理職への練習計画表提出を徹底し、学校管理下での活動を行った。
3	「英知」の 育成	① 正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 各教科会において現行学習指導要領の下、全体計画、年間計画、教材共有化を行い、発表等を通じた全教員の目線合わせを行う。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会等を通じて情報を共有する。 ②生徒一人一台情報端末活用 令和4年度入学生より一人一台の情報端末を活用がはじまり、令和5年度入学生にも同じように端末を整備し、ICT教育を充実させる。またこれからの時代に対応した学びとなるよう、教員も研修などを通じて生徒達のICT機器活用を促す取組みを始める。	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」及び「指導方法の改善」 ICTを使った授業展開を主軸に、年間を通じて研修会での情報共有や、授業担当者に左右されない共通教材の使用と授業展開の実践研究を行った教科もあった。 ②生徒一人一台情報端末活用 令和4年度から入学生全員に情報端末の配布を開始した。令和5年度で2学年全員が保有することとなった。

4	「気品」の育成	①道徳教育の充実 ・中学校「特別の教科道徳」の運営計画の策定 「深学科プログラム」「人権教育の確立」との連携を図りながら、運営計画の策定、教材の選定を行う。 ②人権教育の確立 ・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する。 ③生徒の主体性の育成 ・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。 ④校則委員会を中心とした校則変更の検討 本学園の建学の精神のひとつである「自由闊達」の精神に合う校則を目指した検討を継続的に行う。 ⑤LGBTQ 時代に対応した男女共用制服の検討および男女混合名簿の導入 LGBTQ 時代に対応した性別に関係無く着用できる男女共用制服デザインの検討を継続的に行う。	①道徳教育の充実・校内推進体制の確立と充実 教員一人ひとりが、個別最適な対話やクラス運営を通じて、組織的な指導体制の構築に努めている。その結果として保護者に実施したアンケートで「教職員は、一人一人の生徒を大切にしたい指導に努めていると思われるか。」という質問に対し 89%の保護者が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と回答した。 ②人権教育の確立 ケース会議で上がってきた生徒について、担任、学年主任、養護教諭、カウンセラー、副校長にて、現状を分析し対応を検討した。 ③生徒の主体性の育成 生徒会主体行事の紫風祭や紫想祭について、テーマやプログラムを生徒が企画、運営した。 ④校則委員会を中心とした校則変更の検討 令和 5 年度も生徒部長と生徒会担当教諭、生徒会、保護者を中心とした会議を継続的にを行い、次年度改訂案の審議が年度内に終わっている。 ⑤LGBTQ 時代に対応した男女共用制服の検討および男女混合名簿の導入 男女混合名簿については、令和 4 年度より導入運用を開始している。また LGBTQ 男女共用制服については、令和 5 年度中も審議がなされ、ある一定の方向性を今後詰めていく予定で進めている。
5	「剛気」の育成	①部活動における活動方針の策定 スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。また、教員負担軽減に繋がるよう外部指導員導入の検討を行っていく。	①部活動における活動方針の策定 令和元年に策定した、部活動の在り方に基づいて、各部で年間活動及び試合・練習計画を管理職に提出し計画性を持って生徒達の心身の育成を行っている。また、令和 4 年度まではコロナの影響で各種県外大会が中止となっていたが、ボート・体操を含め上位大会が開催され、入賞などの成績を収めており、県外で行われる大会に参加するなど、貴重な経験となった。

6	学校組織体制の充実	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保、教職員定数のあり方の見直しを立てる。その中でも、付属中学校から高校へ進学する一貫生については、中期経営計画の検討項目にあるよう、今後継続的に検討を行っていききたい。 ・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップの下、運営協議会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。 ・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。 ②教員の人材育成と資質能力の向上 ・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有、および資質能力向上に努める。 ・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。 ③施設・設備の充実 老朽化している外壁の漏水調査および修理などを予定している。また、各教室に整備している電子黒板も照度がかかなり落ちてきており、生徒達の授業に支障が出てきているため更新を行う。	①「次世代の学校」指導体制構想 ・グランドデザインの策定 グランドデザイン策定にまでは至らなかったものの、本校への入学志願者層に変動（傾向）が見受けられる（特に専願生）。最後まで公立学校受験する生徒の変動がここ数年大きく、近年歩留まり率の算出が困難となっている。 ・行動計画の推進体制の確立 運営協議会において随時各部署長から適宜適切な方針が示され、学校運営がなされている。 ・人材育成プランの策定 熊本県私学協会が中心となって毎年行われている初任者研修も、徐々に再開している。 また、中長期的人材育成については、各教科や学年で密なコミュニケーションをとりながら、若い世代の教員が積極的に中心となって動いており、シニア世代も新たな教育手法を若い世代から取り入れるなど、本校のこれまでの風土とICT機器を活用した新たな教育手法を融合させた人材の育成が行われている。 ②教員の人材育成と資質能力の向上・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員間の情報共有を図った。ICTを使った教員研修も頻繁に実施し、授業改革も進めている。 ④施設・設備の充実（法人部門に掲載）
7	業務改善	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定等を行う。また、部活動における指導・対応時間においても検討を行う。 ・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在および会議体の役割を明確化し、スクールコンプライアンスを遵守した学校運営を行う。また組織運営規程に準じた運営協議会・職員会議を行い、適切な審議決定を行うよう努める。 ・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌における業務スケジュールを明確にし、目線合わせを図る。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 法人本部と連携した会計ソフトを導入・一本化し、予算管理などを含めて、事務職員の業務量を精査した上で、教員業務の一部を担えるようにする。また、適切な時期での人事異動・配置転換を実施し、相互理解を深めながら、よりよい職場環境の実現と、教員業務の一部を職員に移管する検討を進める。	①教員業務のあり方の検討 ・勤務時間の管理 勤怠管理ソフトを使い、各自カードタッチによる管理を開始しており、各人の労働時間の把握に努め、管理職で情報共有を行っている。 ②学校事務のあり方の検討 ・学校事務の効率化 学校事務の効率化について、令和5年度も様々な取組みを行った。令和4年度に引き続き共済業務フローの抜本的見直し、銀行手続き関連の担当者分散化、定期的な専任会議による情報共有化、会計業務フローの短縮化などを行った。

(3) 進学・部活動実績

進学実績

進学先	人数
熊本学園大学付属高等学校	74 名
熊本県立第二高等学校	1 名
福岡県立福岡高等学校	1 名
九州学院高等学校	1 名

部活動実績

①全国大会

所属名	大会名	種目	成績
体操部	第 54 回全国中学校体操競技選手権大会	ゆか	第 6 位

②九州大会

所属名	大会名	種目	成績
体操部	第 56 回九州中学校体操競技大会	団体	優勝
		個人総合	準優勝
		鉄棒	準優勝
		跳馬	優勝
		ゆか	優勝

③熊本県大会

所属名	大会名	種目	成績
陸上	第 33 回熊本県私学陸上競技大会	中学男子	最優秀選手賞
体操部	熊本県中学生体操競技選手権	男子個人総合	優勝
			第 4 位
			第 5 位
			第 6 位
	熊本県体操競技選手権(上田杯)	少年男子個人総合	第 2 位
		跳馬	第 1 位
		ゆか	第 3 位
		平行棒	第 2 位
	熊本県中学校総合体育大会体操競技大会	男子団体	優勝
		男子個人総合	優勝
		跳馬	優勝
			第 3 位
		あん馬	優勝
			第 3 位
		鉄棒	優勝
		ゆか	第 2 位
		ゆか	優勝
箏曲部	第 48 回熊本県高等学校器楽コンクール	日本音楽部門合奏の部	銀賞
吹奏楽	第 49 回 熊本県アンサンブルコンテスト	サクソフォン三重奏	金賞
		管打六重奏	銀賞

④熊本市大会

所属名	大会名	種目	成績
空手	熊本市中学校総合体育大会	女子団体組手	第 3 位
水泳	熊本市中学校総合体育大会	女子 50m 背泳ぎ	第 2 位
		女子 100m 背泳ぎ	第 3 位
陸上	第 76 回熊本市中長距離陸上競技選手権大会	1500m	第 1 位

⑤その他

所属名	大会名	種目	成績
ボート部	コッコファームレガッタ 2023	中学生男子ダブルスカル	第3位
		中学生女子シングルスカル	第3位
百人一首	第3回競技かるた初段認定熊本大会		準優勝
	第39回全国競技かるた熊本大会		準優勝
	第六回熊本県教育会館杯百人一首かるた交流大会 (中学校の部)	熊本学園大学附属中学校 A	優勝
		熊本学園大学附属中学校 B	第3位
	第27回ボランティア・スピリット・アワード	花田塾	全国賞
		楽しい子楽会のプレイヤーズ	コミュニティ賞
		にこにこ絵本ボランティア	コミュニティ賞
	第14回いっしょに読もう！新聞コンクール	中学校の部	熊本県賞
	第13回禁煙CMコンテスト（全国）		第3位
	第40回全国小・中学生作品コンクール英語部門		優秀賞

【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

概要

厚生労働省の「人口動態統計速報（令和5年12月分）」によると、令和5年の出生数は75万8,631人で、80万人を割った令和4年よりさらに減少しました。減少は8年連続で、少子化に歯止めがかかっていない状況が続いています。熊本県は11,875人で令和4年より795人減少しています。少子化、就労形態の多様化・幼児教育無償化等など幼稚園を取り巻く環境変化が急速に進む中で、経営の安定化を図るために、本園は令和4年度に私学助成園から施設型給付園に移行し、2年が経過しました。施設型給付園に移行後も、本園は創立以来の「愛する子ども愛される子ども」の理念のもと、「遊びを中心とした主体性を育てる教育」「保護者とともに子育てする幼稚園」を特徴としてきた歴史を継承し、新たな敬愛の保育を創造しています。新規入園者は対象人口の減少と早期から囲い込みを行う競合他園などの影響によって減少し、定員充足率（各年5月1日現在）は、令和元年度：98%、令和2年度：88%、令和3年度：87%、令和4年度：88%、令和5年度：77%と推移しています。

本園は第2次中期経営計画において、建学の精神に根ざした質の高い教育の実現と変化に対応した運営を重視しました。そのために、以下の取り組みを行いました。園児第一主義の教育推進を基盤とし、保護者への個別相談を継続的に実施しました。また、園内研修は計画通りの回数を実施できませんでしたが、教員間のコミュニケーションを密にすることで教育の質の向上に努めました。同時に、園児や関係者への細やかな支援と、支援環境の整備に力を注ぎ、ワークショップなどのイベントを通じて教育力・質の向上を促しました。さらに、地域のニーズに応じた学園資源の活用を進め、子育て講演会などを通じて地域社会との連携を深めてまいりました。これらの施策を通じて、本園は建学の理念を実践し、時代の変化に柔軟に対応しながら、質の高い教育を提供しています。なお、令和5年度の本園に対する保護者評価は各項目の平均で「非常に満足」81.6%（前年度85.1%）、「概ね満足」を含めると98.3%（前年度98.4%）となっています。

（1）教育

幼稚園教育要領では、「10の姿」や「5領域」を意識した幼児教育によって、その先の小学校などでも続けて育もうとしているのが、生活を営むための「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力」「学びに向かう力、人間性」という3つの資質・能力（いわゆる「3つの柱」）です。幼児教育では、この「3つの柱」を、小学校以降の「国語」「算数」といった教科指導で育むのではなく、ふだんの遊びや生活の中で育むことを大切にしています。本園では、「遊びを中心とした主体性を育てる教育」を軸とし、この3つの柱・10の姿を踏まえ、心と身体がバランス良く育つ保育を行いながら、将来への基礎となる力をしっかり育んでいます。

戦略目標「学生・生徒・園児第一主義の教育の推進」に向けて、①保護者への個別相談の継続的な実施、②園内研修の継続的な実施、③幼小接続事業への積極的な取り組みに取り組みました。保護者への個別相談の継続的な実施に係る、保護者アンケート評価は全項目合計の満足度は98.3%になりました。園内研修の継続的な実施では、「教育課程」が作成完了に至り、「教育教本」が目標の60%完成を達成しました。幼小接続事業への積極的な取り組みについては、年2回の大江小学校との意見交換会を実施しました。担任への信頼度は99.0%（前年度98.4%）で、充実した教育ときめ細かな保護者対応が大きく寄与し、地域の厚い信頼と支持を得ることができました。

(2) 園児・保護者支援

戦略目標である「地域における連携強化と学園資源の積極的活用」に基づき、子ども家庭福祉学科学生の保育ボランティア活動及び1年生の保育見学・ゼミ活動を受け入れました。附属図書館と連携し、「英語絵本の読み聞かせ会」も実施しました。付属高校との連携においては、高校生が園児に食育についての話をし、生徒が開発したお菓子の販売会を行いました。

「地域における連携強化と学園資源の積極的活用」に向けて、地域の中で孤立している母親への支援を目的として、また子どもの育ちに関する啓発活動を行うために、「子育て講演会の実施（地域の未就園児対象の子育てイベント）」に取り組みました。8月に実施した子育てイベントには15組の親子の参加がありました。

戦略目標「個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進」の達成に向けて、「産業資料館を活用したワークショップ等の実施」に取り組みました。在園児保護者を対象にした本イベントに関しては、テーマを「クリスマス・リース作り」として12月に実施しました。参加者は11名でしたが、イベントは好評でした。ワークショップの実施は、地域における存在感の向上に寄与しています。

(3) 学外連携

子どもたちを見守る幼稚園教諭、小学校教諭が積極的にコミュニケーションを図り、お互いの教育観や保育観を知る機会を設けることが必要になっていることから、定期的に小学校と交流し、子どもたちが幼児期や学童期にどのような生活を送っているのか、学習や遊びの環境について理解を深めています。また、特別な支援が必要な子どもの支援体制を確立し機能を発揮するために、専門施設と連携をとっています。

最近の保育園・幼稚園では、地域の子育て支援を行う施設としての役割が求められていることから、地域交流を積極的に行っています。子どもに人気の消防士の仕事を学ぶために中央消防署から消防車・消防士を派遣してもらっています。また、秋の芋ほり遠足のために農協と提携を結び、自然に触れ食育に繋がる機会を提供してもらっています。子どもたちの想像力や思考力を育むことをねらいとして、11月にRKKアナウンサーによる「絵本の読み聞かせ」を実施しました。

(4) その他

備品の入れ替えや施設のメンテナンスは計画通り実施し、園内の環境を整備しました。

また、防災関連マニュアルや通報システムを精査・点検することができ、一層安心安全な環境を整えました。地震発生時・火災の時・不審者が侵入してきた時の避難訓練を実施しました。

具体的事業

(1) 重点項目（第2次中期経営計画 幼稚園行動計画）

《分野Ⅱ 教育》 戦略目標：学生・生徒・園児第一主義の教育の推進

戦略②入学後の教育課程へのスムーズな移行のための取組みの強化

戦略③教育課程の弾力的な運用

戦略④地域社会と連携した実践的な教育の推進と教育方法の改善

戦略	施策	取組み	令和5年度目標	実績
②	保護者連携の積極的な推進と子どもの成長へのアプローチ	保護者への個別相談の継続的な実施	保護者アンケート評価 90%	98%

③	園内研修のさらなる充実	園内研修の継続的な実施	「新教育課程」及び「教育教本」の完成及び検証 100%	90%
④	小学校との連携の強化	幼少接続事業への積極的な取り組み	意見交換会の実施件数 年 2 回（大江小学校・託麻原小学校）	100%（8 月 1 回目、3 月 2 回目実施）

《分野Ⅲ 就職・進路・留学・学生等支援》 戦略目標：個別最適化した学生等支援・キャリア教育の推進
戦略①園児等への細やかな支援と支援環境の整備

戦略	施策	取組み	令和 5 年度目標	実績
①	大学施設を活用した取り組み	産業資料館を活用したワークショップ等の実施	開催回数 年 1 回	1 回実施

《分野Ⅴ 学外連携》 戦略目標：地域における連携強化と学園資源の積極的活用
戦略①地域のニーズに応じた学園資源の活用

戦略	施策	取組み	令和 5 年度目標	実績
①	地域で暮らす母親等への支援	子育て講演会の実施	講演会参加者数 25 名	25 名(8 月)

（２）令和 5 年度の主な取組み

	主要項目	事業計画	取組み状況及び成果等
1	園児第一主義の教育の充実	①保護者個別面談の継続的な実施 ②地域小学校との連携による教育活性化 ③付属高校との伝統行事 ④教育実習生の受入	①実施済。保護者・教員相互の信頼が築けた。 ②実施済。情報共有と幼小連携ができた。 ③実施済。七夕飾りを提供した。 ④実施済。6 名（学園大）を受け入れ、他教育機関・学生との交流が一定程度達成された。
2	教育指導スキルの向上	①敬愛幼稚園の教育課程の作成 ②園内外の研修の充実	①教育課程の作成は完了。 ②年 12 回の研修は完全実施が出来なかったが、日頃の教育の見直しに注力した。
3	園児・保護者支援環境の整備	大学施設を活用したワークショップ・子育て支援等の実施	「クリスマス・リース」作りを実施。参加者は 11 名であったが、イベントの評判は良かった。
4	情報戦略の充実	①ホームページの一層の充実 ②説明会等の各種行事の活発化	①更改はないが、数回の更新を行った。イベントや行事後に子ども達の写真をアップすることを心掛けた。 ②内容を充実させて説明会を実施した。
5	子育て支援事業	定員外 2 歳児保育（ひよこ組）を継続	定員 30 名中、18 名を保育。社会的要請による本事業の継続実施は、地域の信頼に立脚した手厚い保育によって、社会貢献につながっている。
6	特別支援教育事業	可能な限り受入を継続（補助金事業）	園児 5 名を受け入れ、教員 4 名で支援。保育に対する信頼と高い評価を得ている。
7	預かり保育の充実・強化	預かり時間の拡充	担当教員 1 名。安全な保育の確保に努め、利用者の利便性を高めている。
8	地域活性化	①地域自治体との行事（餅つき）	餅つきは安全対策を講じて実施。園児・保護者・地域の方の評価を得た。
9	各種評価の精査の継続	①自己評価 ②保護者アンケート ③第三者評価 ④学校関係者評価	自己評価、保護者アンケートは実施済み。第三者評価、学校関係者評価は完遂し、報告書をまとめた。

10	人的環境の整備	「教育の質の向上」に向けた教員体制強化	副園長と主幹教諭の指導のもと充実した研修会を実施し、「教育課程の作成」「教育教本の作成」に取り組むことができた。
11	安全管理体制の強化	防災対策と危機管理	防災関連マニュアル、通報システムが完備し、安全安心を確保できた。お迎えシミュレーションを実施した。

Ⅲ. 財務の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。また、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得または売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①②に掲げる活動以外の活動ごとに区分して記載するものです。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①②に掲げる以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

貸借対照表は、当該会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表すものです。

1 決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入や前年度繰越支払資金等で収入の部合計額は126億4,236万円になりました。支出の部は、人件費支出や教育研究経費支出等を含め、翌年度繰越支払資金を除く支出小計額は、68億5,224万円になりました。収入の部合計額から支出小計額を差し引いた翌年度繰越支払資金は57億9,012万円になりました。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は、学生生徒等納付金等で67億3,638万円、事業活動支出の部は、人件費や教育研究経費等で66億1,314万円、教育活動収支差額は1億2,324万円の収入超過になりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は、受取利息・配当金や収益事業収入で3,103万円、事業活動支出の部は、借入金等利息で1,195万円、教育活動外収支差額は、1,908万円の収入超過になりました。また、経常収支差額は、1億4,233万円の収入超過になりました。

特別収支の事業活動収入の部は、施設設備寄付金等で4,312万円、事業活動支出の部は、資産処分差額で529万円、特別収支差額は、3,783万円の収入超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額は1億8,015万円の収入超過、基本金組入額合計は3億3,035万円、当年度収支差額は1億5,020万円の支出超過になり、これに前年度繰越収支差額等を合計した翌年度繰越収支差額は、85億5,891万円の支出超過になりました。

(3) 貸借対照表

資産の部の有形固定資産は、減価償却等により3億9,807万円減少、特定資産は、施設設備引当特定資産等の増加により1億3,605万円増加、その他の固定資産は、長期から短期への振替等により131万円減少、流動資産は現金預金等の増加により2億5,830万円増加、資産の部合計額は、504万円減少し、371億2,249万円になりました。

負債の部は、借入金等の減少により1億8,520万円減少し、63億6,708万円になりました。

純資産の部の基本金は、第1号基本金の増加により3億2,935万円増加、繰越収支差額は1億4,920万円支出超過が増加、純資産の部合計は、1億8,015万円増加し、307億5,540万円になりました。

2 財務状況

1. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	5,137,909	5,105,434	5,165,138	5,140,017	4,885,419
手数料収入	103,475	101,735	111,687	101,178	97,673
寄付金収入	74,452	57,020	58,011	58,223	54,971
補助金収入	839,764	1,312,893	1,314,309	1,417,141	1,390,466
資産売却収入	95	10	44,787	0	0
付随事業・収益事業収入	162,597	127,556	155,939	167,192	175,236
受取利息・配当金収入	2,516	1,680	1,261	915	531
雑収入	391,190	334,176	272,539	377,415	202,861
借入金等収入	650,000	300,000	550,000	550,000	200,000
前受金収入	844,992	844,590	871,492	819,516	845,168
その他の収入	1,331,749	1,093,008	951,528	377,627	451,863
資金収入調整勘定	△1,334,363	△1,170,619	△1,115,782	△1,241,721	△1,020,713
前年度繰越支払資金	4,560,364	4,221,780	4,669,501	5,206,439	5,358,886
収入の部合計	12,764,740	12,329,261	13,050,410	12,973,941	12,642,362

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	4,156,923	4,043,491	3,989,770	4,140,248	3,853,260
教育研究経費支出	1,376,008	1,511,949	1,554,406	1,613,828	1,608,999
管理経費支出	629,134	420,086	426,169	467,257	492,917
借入金等利息支出	13,579	13,400	13,352	13,063	11,948
借入金等返済支出	887,770	387,770	671,160	798,700	448,700
施設関係支出	358,499	422,391	325,314	222,007	57,822
設備関係支出	206,835	144,532	151,732	108,085	187,038
資産運用支出	917,045	706,801	748,917	211,333	213,670
その他の支出	117,955	129,561	107,835	132,002	115,809
資金支出調整勘定	△120,787	△120,221	△144,685	△91,468	△137,925
翌年度繰越支払資金	4,221,780	4,669,501	5,206,439	5,358,886	5,790,125
支出の部合計	12,764,740	12,329,261	13,050,410	12,973,941	12,642,362

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	6,628,989	7,006,977	7,009,620	7,208,717	6,736,383
	教育活動資金支出計	6,135,511	5,975,152	5,970,110	6,221,333	5,955,177
	差引	493,479	1,031,824	1,039,510	987,384	781,206
	調整勘定等	△377,496	54,597	102,739	△171,342	253,035
	教育活動資金収支差額	115,982	1,086,421	1,142,249	816,042	1,034,241
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	800,493	574,847	631,791	21,448	39,744
	施設整備等活動資金支出計	1,335,333	1,136,923	1,142,046	445,092	359,860
	差引	△534,840	△562,076	△510,256	△423,644	△320,116
	調整勘定等	295,177	7,166	18,899	△13,551	△21,964
	施設整備等活動資金収支差額	△239,663	△554,910	△491,357	△437,196	△342,080
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△123,681	531,511	650,892	378,846	692,161
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	841,136	475,812	658,162	688,518	312,665
	その他の活動資金支出計	1,074,949	540,694	772,116	914,918	573,588
	差引	△233,813	△64,882	△113,954	△226,400	△260,922
	調整勘定等	18,909	△18,908	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△214,904	△83,790	△113,954	△226,400	△260,922
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△338,585	447,721	536,938	152,446	431,239
前年度繰越支払資金		4,560,364	4,221,780	4,669,501	5,206,439	5,358,886
翌年度繰越支払資金		4,221,780	4,669,501	5,206,439	5,358,886	5,790,125

(3) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	1.7%	15.5%	16.3%	11.3%	15.4%

2. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	5,137,909	5,105,434	5,165,138	5,140,017	4,885,419
	手数料	103,475	101,735	111,687	101,178	97,673
	寄付金	36,733	43,778	41,145	42,833	38,011
	経常費等補助金	832,084	1,306,438	1,294,699	1,411,083	1,367,682
	付随事業収入	127,597	115,556	124,939	136,192	144,736
	雑収入	391,531	335,187	273,172	377,415	202,861
	教育活動収入計	6,629,330	7,008,128	7,010,780	7,208,717	6,736,383
	事業活動支出の部					
	人件費	4,029,370	3,982,140	3,952,739	4,116,832	3,871,768
	教育研究経費	1,928,217	2,086,197	2,154,842	2,185,197	2,179,149
	管理経費	674,919	486,835	494,859	535,902	562,221
	徴収不能額等	153	0	0	0	0
	教育活動支出計	6,632,659	6,555,171	6,602,440	6,837,931	6,613,138
	教育活動収支差額	△3,329	452,956	408,339	370,786	123,244
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,516	1,680	1,261	915	531
	その他の教育活動外収入	35,000	12,000	31,000	31,000	30,500
	教育活動外収入計	37,516	13,680	32,261	31,915	31,031
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	13,579	13,400	13,352	13,063	11,948
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	13,579	13,400	13,352	13,063	11,948
	教育活動外収支差額	23,937	280	18,909	18,852	19,083
経常収支差額		20,608	453,236	427,248	389,637	142,328
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	10,664	0	0
	その他の特別収入	52,999	23,948	39,147	25,342	43,120
	特別収入計	52,999	23,948	49,811	25,342	43,120
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	70,565	33,905	16,942	13,432	5,295
	その他の特別支出	159,755	133,574	235	0	0
	特別支出計	230,320	167,479	17,178	13,432	5,295
	特別収支差額	△177,322	△143,531	32,633	11,910	37,826
基本金組入前当年度収支差額		△156,714	309,705	459,881	401,547	180,154
基本金組入額合計		△266,165	△568,742	△424,891	△478,529	△330,354
当年度収支差額		△422,878	△259,037	34,991	△76,982	△150,200
前年度繰越収支差額		△8,454,459	△8,557,663	△8,401,840	△8,332,726	△8,409,708
基本金取崩額		319,674	414,860	34,124	0	1,000
翌年度繰越収支差額		△8,557,663	△8,401,840	△8,332,726	△8,409,708	△8,558,908

(参考)

事業活動収入計	6,719,845	7,045,755	7,092,852	7,265,973	6,810,534
事業活動支出計	6,876,559	6,736,050	6,632,970	6,864,426	6,630,380

(2) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.4%	56.7%	56.1%	56.9%	57.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.9%	29.7%	30.6%	30.2%	32.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1%	6.9%	7.0%	7.4%	8.3%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△2.3%	4.4%	6.5%	5.5%	2.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.1%	72.7%	73.3%	71.0%	72.2%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.3%	6.5%	6.1%	5.4%	2.1%

3. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	31,713,571	31,635,268	31,549,904	31,359,790	31,096,453
流動資産	4,626,624	5,024,260	5,509,092	5,767,740	6,026,036
資産の部合計	36,340,196	36,659,527	37,058,995	37,127,530	37,122,489
固定負債	5,254,480	4,965,534	4,695,825	4,761,463	4,274,463
流動負債	1,681,599	1,980,171	2,189,467	1,790,816	2,092,622
負債の部合計	6,936,078	6,945,705	6,885,291	6,552,279	6,367,084
基本金	37,961,781	38,115,663	38,506,430	38,984,959	39,314,312
繰越収支差額	△8,557,663	△8,401,840	△8,332,726	△8,409,708	△8,558,908
純資産の部合計	29,404,117	29,713,822	30,173,704	30,575,251	30,755,405
負債及び純資産の部合計	36,340,196	36,659,527	37,058,995	37,127,530	37,122,489

(2) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.56 年	0.66 年	0.77 年	0.83 年	0.98 年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	275.1%	253.7%	251.6%	322.1%	288.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.1%	18.9%	18.6%	17.6%	17.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	499.6%	552.9%	597.4%	653.9%	685.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.8%	92.0%	92.3%	92.4%	93.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	46.7%	48.8%	51.5%	51.7%	53.2%

3 その他

1. 有価証券の状況

(単位 千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,654		
有価証券合計	6,654		

2. 借入金の状況

(単位 千円)

借入先等	借入残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金				
公的金融機関	1,713,520	年 0.010%～ 0.500%	令和 23 年 9 月 15 日	校舎等取得資金・ 熊本地震復興資金
市中金融機関	790,000	年 0.220%～ 0.390%	令和 11 年 3 月 28 日	土地・校舎等取得資金
計	2,503,520			
短期借入金				
返済期限が 1 年以内の長期借入金	698,700			
計	698,700			
合計	3,202,220			

3. 寄付金の状況

(単位 千円)

種類	金額	備考
特別寄付	54,227	21 口
一般寄付	744	6 口
現物寄付	3,377	科学研究費補助金購入備品等

4. 補助金の状況

(単位 千円)

種類	金額	備考
国庫補助金	経常費等補助金	550,407 1 件
	その他	418,222 4 件
地方公共団体 補助金	経常費等補助金	341,250 3 件
	その他	11,274 13 件
施設型給付費	69,313	1 件

5. 収益事業の状況

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動資産	193,310	258,553	330,975	401,674	470,792
固定資産	2,089,127	2,028,210	1,967,336	1,906,956	1,846,645
資産の部合計	2,282,437	2,286,763	2,298,311	2,308,630	2,317,437
流動負債	21,968	22,082	23,304	24,436	27,301
固定負債	56,320	56,440	56,320	56,320	56,320
負債の部合計	78,288	78,522	79,624	80,756	83,621
純資産の部合計	2,204,148	2,208,241	2,218,687	2,227,874	2,233,816
負債及び純資産の部合計	2,282,437	2,286,763	2,298,311	2,308,630	2,317,437

(2) 損益計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業利益	47,094	15,049	40,362	39,917	39,151
営業外利益	1,410	1,043	1,084	1,404	1,256
特別利益	0	0	0	0	0
学校法人への繰入額	35,000	12,000	31,000	31,000	30,500
当期純利益	13,504	4,092	10,446	9,187	5,942

6. 関連当事者との取引の状況

(単位 千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県 熊本市	5,000	飲食店 経営・委託及び 販売業	49%	兼任 3名	食堂利用、 商品購入 及び委託 業務	各種商品取引 光熱水費	9,929 4,761	有価証券 立替金	2,450 4,761

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の96%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2)設備利用料については、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により対面授業も復活したが、学生の利用が伸びず減収減益となったため、協議のうえ、2,000,000円は請求していない。

4 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標があります。文部科学省の経営指導強化指標は、①貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、かつ②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスになる場合、経営が悪化傾向にあるものの、直ちに適切な経営改善に取り組みば改善の余地があるという状況の目安となります。令和6年3月31日現在、本法人は、①貸借対照表の「運用資産－外部負債」は64億6,509万円、②事業活動収支計算書の「経常収支差額」は令和5年度1億4,233万円、令和4年度3億8,964万円、令和3年度4億2,725万円の収入超過であり、経営指導強化指標の対象になっていません。

また、日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標では、正常状態（A1～A3）、イエローゾーンの予備的段階（B0）、イエローゾーン（B1～B4、C1～C3）、レッドゾーン（D1～D3）の14区分に分けられています。本法人は、A3：正常状態ではありますが、黒字幅が小さく、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態にあります。

安定した収入確保とコスト管理の在り方について見直しを行い、業務の再構築を踏まえて支出を削減することが課題となります。

将来にわたって永続的に発展し続ける学校法人であるため、第2次中期経営計画（令和3年度から令和7年度）において、財務基盤の向上を目指し、教育活動収入の安定的な確保、収益事業収入の確保と事業拡大の検討、コスト構造の再構築による支出削減に取り組み、経常収支差額比率（令和7年度に5.0%）の改善につなげる計画をたてています。

以上

事業活動収支計算書要約

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

学校法人熊本学園

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	4,899,544,200	4,885,419,400	14,124,800
	活動収入	手数料	103,831,000	97,672,930	6,158,070
	収入	寄付金	27,500,000	38,011,450	△ 10,511,450
		経常費等補助金	1,359,755,280	1,367,682,418	△ 7,927,138
		付随事業収入	141,400,000	144,735,523	△ 3,335,523
		雑収入	211,240,500	202,860,881	8,379,619
		教育活動収入計	6,743,270,980	6,736,382,602	6,888,378
	事業活動支出の部	人件費	3,981,268,000	3,871,768,039	109,499,961
		(うち退職給与引当金繰入額)	(253,224,000)	(252,465,691)	(758,309)
		教育研究経費	2,235,178,000	2,179,148,852	56,029,148
		(うち減価償却額)	(549,645,000)	(570,149,939)	(△ 20,504,939)
		管理経費	565,742,000	562,221,332	3,520,668
		(うち減価償却額)	(50,425,000)	(39,078,017)	(11,346,983)
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	6,782,188,000	6,613,138,223	169,049,777
		教育活動収支差額	A △ 38,917,020	123,244,379	△ 162,161,399
教育活動外収入の部	事業活動収入	受取利息・配当金	2,118,000	531,018	1,586,982
	活動収入	その他の教育活動外収入	30,829,000	30,500,000	329,000
	収入	教育活動外収入計	32,947,000	31,031,018	1,915,982
	事業活動支出の部	借入金等利息	12,473,775	11,947,570	526,205
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	12,473,775	11,947,570	526,205
		教育活動外収支差額	B 20,473,225	19,083,448	1,389,777
		経常収支差額	C △ 18,443,795	142,327,827	△ 160,771,622
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
	活動収入	その他の特別収入	38,000,000	43,120,433	△ 5,120,433
	収入	特別収入計	38,000,000	43,120,433	△ 5,120,433
	事業活動支出の部	資産処分差額	7,480,000	5,294,553	2,185,447
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	7,480,000	5,294,553	2,185,447
		特別収支差額	D 30,520,000	37,825,880	△ 7,305,880
		〔予備費〕	(28,610,000)		24,390,000
		基本金組入前当年度収支差額	E △ 12,313,795	180,153,707	△ 192,467,502
		基本金組入額合計	F △ 459,567,000	△ 330,353,543	△ 129,213,457
		当年度収支差額	G △ 471,880,795	△ 150,199,836	△ 321,680,959
		前年度繰越収支差額	H △ 8,409,707,995	△ 8,409,707,995	0
		基本金取崩額	I 0	1,000,000	△ 1,000,000
		翌年度繰越収支差額	J △ 8,881,588,790	△ 8,558,907,831	△ 322,680,959
(参考)					
		事業活動収入計	6,814,217,980	6,810,534,053	3,683,927
		事業活動支出計	6,826,531,775	6,630,380,346	196,151,429

資金収支計算書要約

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

学校法人熊本学園 (単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,899,544,200	4,885,419,400	14,124,800
手数料収入	103,831,000	97,672,930	6,158,070
寄付金収入	47,500,000	54,971,141	△ 7,471,141
補助金収入	1,372,755,280	1,390,466,418	△ 17,711,138
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	172,229,000	175,235,523	△ 3,006,523
受取利息・配当金収入	2,118,000	531,018	1,586,982
雑収入	211,240,500	202,860,881	8,379,619
借入金等収入	200,000,000	200,000,000	0
前受金収入	860,552,000	845,168,100	15,383,900
その他の収入	455,372,153	451,863,499	3,508,654
資金収入調整勘定	△ 978,973,100	△ 1,020,712,827	41,739,727
前年度繰越支払資金	5,358,885,574	5,358,885,574	0
収入の部合計	12,705,054,607	12,642,361,657	62,692,950
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,962,871,000	3,853,260,319	109,610,681
教育研究経費支出	1,685,533,000	1,608,998,913	76,534,087
管理経費支出	498,817,000	492,917,478	5,899,522
借入金等利息支出	12,473,775	11,947,570	526,205
借入金等返済支出	448,700,000	448,700,000	0
施設関係支出	86,500,000	57,822,016	28,677,984
設備関係支出	244,637,000	187,037,502	57,599,498
資産運用支出	219,184,000	213,669,601	5,514,399
その他の支出	106,990,760	115,809,059	△ 8,818,299
〔予備費〕	(30,900,000)		
	22,100,000		22,100,000
資金支出調整勘定	△ 105,243,771	△ 137,925,408	32,681,637
翌年度繰越支払資金	5,522,491,843	5,790,124,607	△ 267,632,764
支出の部合計	12,705,054,607	12,642,361,657	62,692,950

事業活動収支計算書要約

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

法人本部及び熊本学園大学 (単位 円)

事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	4,047,957,000	4,038,581,500	9,375,500
教育活動収入の部	手数料	85,000,000	76,799,580	8,200,420
	寄付金	8,300,000	6,660,943	1,639,057
	経常費等補助金	960,000,000	948,355,100	11,644,900
	付随事業収入	78,200,000	72,633,540	5,566,460
	雑収入	162,119,500	157,032,566	5,086,934
	教育活動収入計	5,341,576,500	5,300,063,229	41,513,271
事業活動支出の部	人件費	3,076,655,000	3,009,294,691	67,360,309
	(うち退職給与引当金繰入額)	(185,850,000)	(184,974,748)	(875,252)
	教育研究経費	1,830,500,000	1,827,288,485	3,211,515
	(うち減価償却額)	(400,000,000)	(424,384,364)	(△ 24,384,364)
	管理経費	458,700,000	458,626,874	73,126
	(うち減価償却額)	(43,000,000)	(37,412,826)	(5,587,174)
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	5,365,855,000	5,295,210,050	70,644,950
教育活動収支差額		A △ 24,278,500	4,853,179	△ 29,131,679
教育活動外収支	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	2,000,000	476,924	1,523,076
	その他の教育活動外収入	30,829,000	30,500,000	329,000
	教育活動外収入計	32,829,000	30,976,924	1,852,076
	借入金等利息	7,800,000	7,274,043	525,957
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	7,800,000	7,274,043	525,957
	教育活動外収支差額	B 25,029,000	23,702,881	1,326,119
経常収支差額		C 750,500	28,556,060	△ 27,805,560
特別収支	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	15,000,000	22,523,298	△ 7,523,298
	特別収入計	15,000,000	22,523,298	△ 7,523,298
	資産処分差額	7,000,000	4,923,105	2,076,895
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	7,000,000	4,923,105	2,076,895
	特別収支差額	D 8,000,000	17,600,193	△ 9,600,193
〔予備費〕		(23,100,000)		6,900,000
基本金組入前当年度収支差額		E 1,850,500	46,156,253	△ 44,305,753
基本金組入額合計		F △ 325,270,000	△ 268,836,266	△ 56,433,734
当年度収支差額		G △ 323,419,500	△ 222,680,013	△ 100,739,487
前年度繰越収支差額		H △ 7,974,674,325	△ 7,974,674,325	0
基本金取崩額		I 0	1,000,000	△ 1,000,000
他部門との調整額		14,750,000	12,738,600	2,011,400
翌年度繰越収支差額		J △ 8,283,343,825	△ 8,183,615,738	△ 99,728,087
(参考)				
事業活動収入計		5,389,405,500	5,353,563,451	35,842,049
事業活動支出計		5,387,555,000	5,307,407,198	80,147,802

事業活動収支計算書要約

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

熊本学園大学付属高等学校 (単位 円)

教育活動収支	教育活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			学生生徒等納付金	717,626,000	712,073,500	5,552,500
			手数料	15,300,000	17,770,300	△ 2,470,300
			寄付金	14,000,000	25,046,370	△ 11,046,370
			経常費等補助金	270,000,000	281,013,919	△ 11,013,919
			付随事業収入	49,000,000	60,390,220	△ 11,390,220
			雑収入	45,663,000	42,440,830	3,222,170
			教育活動収入計	1,111,589,000	1,138,735,139	△ 27,146,139
	事業活動支出の部		人件費	700,710,000	680,514,908	20,195,092
			(うち退職給与引当金繰入額)	(59,410,000)	(59,406,342)	(3,658)
			教育研究経費	319,719,000	276,488,434	43,230,566
			(うち減価償却額)	(123,000,000)	(118,013,507)	(4,986,493)
		管理経費	89,328,000	88,799,809	528,191	
		(うち減価償却額)	(7,200,000)	(1,440,746)	(5,759,254)	
		徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	1,109,757,000	1,045,803,151	63,953,849		
教育活動収支差額 A			1,832,000	92,931,988	△ 91,099,988	
教育活動外収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			受取利息・配当金	100,000	48,019	51,981
			その他の教育活動外収入	0	0	0
			教育活動外収入計	100,000	48,019	51,981
	事業活動支出の部		借入金等利息	4,471,775	4,471,775	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	4,471,775	4,471,775	0
			教育活動外収支差額 B	△ 4,371,775	△ 4,423,756	51,981
経常収支差額 C			△ 2,539,775	88,508,232	△ 91,048,007	
特別収支	事業活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	20,000,000	19,140,043	859,957
			特別収入計	20,000,000	19,140,043	859,957
			資産処分差額	470,000	371,441	98,559
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	470,000	371,441	98,559
			特別収支差額 D	19,530,000	18,768,602	761,398
			(5,500,000)			
〔予備費〕			14,500,000		14,500,000	
E		2,490,225	107,276,834	△ 104,786,609		
F	△	113,685,000	△ 47,752,460	△ 65,932,540		
G	△	111,194,775	59,524,374	△ 170,719,149		
H	△	508,010,319	△ 508,010,319	0		
I		0	0	0		
	△	14,750,000	△ 12,738,600	△ 2,011,400		
J	△	633,955,094	△ 461,224,545	△ 172,730,549		
(参考)						
事業活動収入計				1,131,689,000	1,157,923,201	△ 26,234,201
事業活動支出計				1,129,198,775	1,050,646,367	78,552,408

事業活動収支計算書要約

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

熊本学園大学付属中学校 (単位 円)

事業活動収入の部		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	131,441,200	132,086,400	△ 645,200
		手数料	2,111,000	2,039,050	71,950
		寄付金	4,200,000	5,306,937	△ 1,106,937
		経常費等補助金	63,000,000	66,979,769	△ 3,979,769
		付随事業収入	4,500,000	3,905,348	594,652
		雑収入	1,768,000	1,669,748	98,252
		教育活動収入計	207,020,200	211,987,252	△ 4,967,052
	事業活動支出の部	人件費	143,894,000	126,931,433	16,962,567
		(うち退職給与引当金繰入額)	(6,274,000)	(6,273,259)	(741)
		教育研究経費	71,043,000	61,920,750	9,122,250
		(うち減価償却額)	(20,000,000)	(21,108,520)	(△ 1,108,520)
		管理経費	9,797,000	7,958,617	1,838,383
		(うち減価償却額)	(0)	(0)	(0)
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動外収支	事業活動収入の部	教育活動支出計	224,734,000	196,810,800	27,923,200
		教育活動収支差額	A △ 17,713,800	15,176,452	△ 32,890,252
	事業活動支出の部	受取利息・配当金	8,000	4,796	3,204
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	8,000	4,796	3,204
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	B 8,000	4,796	3,204
特別収支	経常収支差額		C △ 17,705,800	15,181,248	△ 32,887,048
	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3,000,000	1,457,092	1,542,908
		特別収入計	3,000,000	1,457,092	1,542,908
	事業活動支出の部	資産処分差額	10,000	7	9,993
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	10,000	7	9,993
		特別収支差額	D 2,990,000	1,457,085	1,532,915
	〔予備費〕		(10,000)		
(参考)			1,990,000		1,990,000
	基本金組入前当年度収支差額		E △ 16,705,800	16,638,333	△ 33,344,133
	基本金組入額合計		F △ 10,612,000	△ 3,764,817	△ 6,847,183
	当年度収支差額		G △ 27,317,800	12,873,516	△ 40,191,316
	前年度繰越収支差額		H 80,188,047	80,188,047	0
	基本金取崩額		I 0	0	0
	翌年度繰越収支差額		J 52,870,247	93,061,563	△ 40,191,316
	事業活動収入計		210,028,200	213,449,140	△ 3,420,940
	事業活動支出計		226,734,000	196,810,807	29,923,193

事業活動収支計算書要約

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(単位 円)

事業活動収入の部		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,520,000	2,678,000	△ 158,000
		手数料	1,420,000	1,064,000	356,000
		寄付金	1,000,000	997,200	2,800
		経常費等補助金	66,755,280	71,333,630	△ 4,578,350
		付随事業収入	9,700,000	7,806,415	1,893,585
		雑収入	1,690,000	1,717,737	△ 27,737
		教育活動収入計	83,085,280	85,596,982	△ 2,511,702
	事業活動支出の部	人件費	60,009,000	55,027,007	4,981,993
		(うち退職給与引当金繰入額)	(1,690,000)	(1,811,342)	(△ 121,342)
		教育研究経費	13,916,000	13,451,183	464,817
		(うち減価償却額)	(6,645,000)	(6,643,548)	(1,452)
		管理経費	7,917,000	6,836,032	1,080,968
		(うち減価償却額)	(225,000)	(224,445)	(555)
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動外収支	事業活動外収支の部	教育活動支出計	81,842,000	75,314,222	6,527,778
		教育活動収支差額 A	1,243,280	10,282,760	△ 9,039,480
		受取利息・配当金	10,000	1,279	8,721
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10,000	1,279	8,721
		借入金等利息	202,000	201,752	248
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	202,000	201,752	248
		教育活動外収支差額 B	△ 192,000	△ 200,473	8,473
		経常収支差額 C	1,051,280	10,082,287	△ 9,031,007
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額 D	0	0	0
	〔予備費〕	(0)			
		1,000,000			1,000,000
(参考)	事業活動収入計	基本金組入前当年度収支差額 E	51,280	10,082,287	△ 10,031,007
		基本金組入額合計 F	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0
		当年度収支差額 G	△ 9,948,720	82,287	△ 10,031,007
		前年度繰越収支差額 H	△ 7,211,398	△ 7,211,398	0
		基本金取崩額 I	0	0	0
		翌年度繰越収支差額 J	△ 17,160,118	△ 7,129,111	△ 10,031,007
		事業活動収入計	83,095,280	85,598,261	△ 2,502,981
(参考)	事業活動支出計	事業活動支出計	83,044,000	75,515,974	7,528,026

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,096,453,135	31,359,790,209	△ 263,337,074
有形固定資産	24,766,374,595	25,164,449,121	△ 398,074,526
土地	8,172,388,831	8,172,388,831	0
建物	10,437,141,519	10,870,470,121	△ 433,328,602
構築物	660,156,162	694,505,024	△ 34,348,862
教育研究用機器備品	302,355,851	258,891,601	43,464,250
管理用機器備品	66,867,827	68,181,700	△ 1,313,873
図書	5,122,212,838	5,093,842,813	28,370,025
車両	5,251,567	6,169,031	△ 917,464
特定資産	4,023,058,579	3,887,006,303	136,052,276
退職給与引当特定資産	1,146,558,579	1,124,506,303	22,052,276
施設設備引当特定資産	2,875,000,000	2,760,000,000	115,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
その他の固定資産	2,307,019,961	2,308,334,785	△ 1,314,824
電話加入権	5,802,594	5,802,594	0
有価証券	6,653,797	6,653,797	0
収益事業元入金	2,280,788,132	2,280,788,132	0
長期貸付金	3,776,628	4,891,807	△ 1,115,179
長期前払金	21,810	1,783,895	△ 1,762,085
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	9,647,000	8,084,560	1,562,440
流動資産	6,026,035,604	5,767,739,839	258,295,765
現金預金	5,790,124,607	5,358,885,574	431,239,033
未収入金	201,366,551	370,396,977	△ 169,030,426
短期貸付金	1,115,179	1,406,865	△ 291,686
前払金	15,032,771	16,043,771	△ 1,011,000
立替金	18,396,496	21,006,652	△ 2,610,156
資産の部合計	37,122,488,739	37,127,530,048	△ 5,041,309
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,274,462,560	4,761,463,196	△ 487,000,636
長期借入金	2,503,520,000	3,002,220,000	△ 498,700,000
長期未払金	23,837,880	30,646,236	△ 6,808,356
退職給与引当金	1,747,104,680	1,728,596,960	18,507,720
流動負債	2,092,621,653	1,790,816,033	301,805,620
短期借入金	698,700,000	448,700,000	250,000,000
未払金	128,686,969	88,264,879	40,422,090
前受金	845,169,600	819,515,600	25,654,000
預り金	420,065,084	434,335,554	△ 14,270,470
負債の部合計	6,367,084,213	6,552,279,229	△ 185,195,016
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	39,314,312,357	38,984,958,814	329,353,543
第1号基本金	38,764,812,357	38,434,458,814	330,353,543
第3号基本金	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,558,907,831	△ 8,409,707,995	△ 149,199,836
翌年度繰越収支差額	△ 8,558,907,831	△ 8,409,707,995	△ 149,199,836
純資産の部合計	30,755,404,526	30,575,250,819	180,153,707
負債及び純資産の部合計	37,122,488,739	37,127,530,048	△ 5,041,309

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,007,313,448円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額479,877,847円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額18,119,040円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 16,724,451,502円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当事項はありません。

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00m ²	2,463,096,298円
建物	31,704.72m ²	3,552,508,233円
施設設備引当特定資産		150,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 2,741,463,334円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

(2) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項はありません。

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項はありません。

(5) 偶発債務

該当事項はありません。

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	115,628,794円	28,821,791円
管理用機器備品	16,245,744円	8,171,456円

(7) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内 容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係 法人	(有) グリー ンキャン パス (注1)	熊本県 熊本市	5百万 円	飲食店 経営・ 委託及 び販売 業	49%	兼任 3名	食堂利 用、商 品購入 及び委 託業務	各種商品 取引	9,929,308	有価証券	2,450,000
								光熱水費	4,760,943	立替金	4,760,943

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の96%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 設備利用料については、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により対面授業も復活したが、学生の利用が伸びず減収減益となったため、協議のうえ、2,000,000円は請求していない。

(8) 後発事象

該当事項はありません。

(9) 学校法人間取引

該当事項はありません。

(10) その他

該当事項はありません。

収 益 事 業 会 計

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	470,792,215
現金預金	470,673,744
前払費用	79,800
立替金	38,671
固定資産	1,846,645,064
有形固定資産	1,846,644,044
建物	537,408,554
建物附属設備	271,901,063
構築物	60,194,954
工具器具備品	2,768,711
土地	974,370,762
投資その他の資産	1,020
長期前払費用	1,020
資産の部合計	2,317,437,279
負債の部	
流動負債	27,301,432
未払費用	136,355
前受金	11,143,000
預り金	12,577
未払消費税	12,045,500
未払法人税等	3,964,000
固定負債	56,320,000
預り保証金・敷金	56,320,000
負債の部合計	83,621,432
純資産の部	
元入金	2,280,788,132
利益剰余金	△ 46,972,285
繰越利益剰余金	△ 46,972,285
(うち当期純利益)	5,942,132
純資産の部合計	2,233,815,847
負債及び純資産の部合計	2,317,437,279

(注記)

1. 固定資産の減価償却の方法は定額法である。
2. 減価償却累計額は317,916,516円である。

収 益 事 業 会 計

損益計算書

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	金額	
【営業収益】		
賃貸料収入	133,716,000	133,716,000
【営業費用】		
給料	136,355	
修繕費	89,100	
保守料	2,296,580	
保険料	159,600	
公租公課	31,573,420	
支払手数料	78,887	
減価償却費	60,231,463	94,565,405
営業利益		39,150,595
【営業外収益】		
受取利息	5,537	
雑収入	1,250,000	1,255,537
経常利益		40,406,132
学校法人への繰入額		30,500,000
税引前当期純利益		9,906,132
法人税等		3,964,000
当期純利益		5,942,132